



令和3年度 羽村市予算説明書

ひとが輝き みんなでつくる
安心と活力のまち はむら

令和3年3月

愛情\ギョッ/と
ず〜っと😊😊
はむら

目 次

1	予算編成の考え方	2
2	令和3年度予算の概要	3
3	一般会計予算	4
(1)	歳入予算	4
(2)	歳出予算	12
(3)	行財政改革の取り組み	22
(4)	人件費などの状況	23
(5)	令和3年度予算の主要事業	24
①	主な新規・レベルアップ事業	24
②	基本目標別主要事業	25
4	特別会計・公営企業会計予算	42
(1)	国民健康保険事業会計	42
(2)	後期高齢者医療会計	44
(3)	介護保険事業会計	46
(4)	羽村駅西口土地区画整理事業会計	48
(5)	水道事業（公営企業）会計	50
(6)	下水道事業（公営企業）会計	54

1 予算編成の考え方

令和3年度は「第五次長期総合計画」の最終年であり、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現に向けた取組の総仕上げを行う重要な年となります。同時に、今後10年間のまちづくりの指針となる第六次長期総合計画の策定を行う年でもあります。

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中、感染拡大の防止、市民生活や市内企業の事業活動の支援、新しい生活様式、新しい日常の実現などの新型コロナウイルス対策は、引き続き喫緊の課題です。

また、市の財政状況は市税等の減収により厳しい状況が続いていますが、安全・安心のまちづくり、少子高齢化への対応、都市基盤整備など、市が将来にわたり発展していくための施策については、着実に推進していく必要があります。

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況も踏まえながら、令和3年度に実施すべき施策を見極め展開していくとともに、厳しい財政状況を踏まえ、新たな手法での編成に取組み、安定的な財政基盤を構築していくための予算として編成しました。

第五次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の4つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち ～子ども・生涯学習の分野～

- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実を図ります。
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成を図ります。
- 3 生涯学習の推進を図ります。

基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち ～福祉・健康の分野～

- 1 助けあい支えあう福祉社会の実現を図ります。
- 2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実を図ります。

基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち ～市民生活・産業の分野～

- 1 ともにつくる住みよい地域社会の実現を図ります。
- 2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成を図ります。

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち ～環境・都市整備の分野～

- 1 未来につなぐ環境都市の実現を図ります。
- 2 自然と調和した安全で快適な都市の形成を図ります。

2 令和3年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 383 億 9,475 万円で、前年度と比較して 0.1%の増となります。

◎ 全体予算規模

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	22,226,000 千円	22,006,000 千円	220,000 千円	1.0 %
特別会計	12,653,900 千円	12,882,880 千円	▲ 228,980 千円	▲ 1.8 %
小計	34,879,900 千円	34,888,880 千円	▲ 8,980 千円	0.0 %
水道事業(公営企業)会計	1,790,925 千円	1,655,974 千円	134,951 千円	8.1 %
下水道事業(公営企業)会計	1,723,929 千円	1,820,073 千円	▲ 96,144 千円	▲ 5.3 %
小計	3,514,854 千円	3,476,047 千円	38,807 千円	1.1 %
全会計単純合計	38,394,754 千円	38,364,927 千円	29,827 千円	0.1 %

◎ 特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,903,300	5,923,100	▲ 19,800	▲ 0.3
後期高齢者医療	1,322,400	1,283,800	38,600	3.0
介護保険事業	3,864,200	3,825,480	38,720	1.0
羽村駅西口土地区画整理事業	1,564,000	1,850,500	▲ 286,500	▲ 15.5
特別会計合計	12,653,900	12,882,880	▲ 228,980	▲ 1.8

◎ 水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
収益的収入及び支出	収入	1,118,779	1,128,468	▲ 9,689	▲ 0.9
	支出	867,305	962,991	▲ 95,686	▲ 9.9
資本的収入及び支出	収入	389,779	216,629	173,150	79.9
	支出	923,620	692,983	230,637	33.3

◎ 下水道事業(公営企業)会計

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
収益的収入及び支出	収入	1,017,390	1,088,458	▲ 71,068	▲ 6.5
	支出	1,142,890	1,165,805	▲ 22,915	▲ 2.0
資本的収入及び支出	収入	297,674	318,922	▲ 21,248	▲ 6.7
	支出	581,039	654,268	▲ 73,229	▲ 11.2

◎ 【参考】国の予算および地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国の一般会計	106兆6,097億円	102兆6,580億円	3兆9,517億円	3.8 %
地方財政計画	89兆8,060億円	90兆7,397億円	▲ 9,337億円	▲ 1.0 %
都の一般会計	7兆4,250億円	7兆3,540億円	710億円	1.0 %

* 国の一般会計は、政府予算案(財務省/令和2年12月21日)による。

* 地方財政計画は、令和3年度地方財政計画の概要(総務省自治財政局/令和3年1月)による。

* 都の一般会計は、東京都予算案(財務局/令和3年1月29日)による。

* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

3 一般会計予算

予算規模 222億2,600万円

- 令和3年度一般会計の予算規模は、前年度と比較して1.0%増の222億2,600万円となりました。
- 歳入のうち市税は、市民税（個人分）や市民税（法人分）について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を見込んだことなどにより、前年度と比較して3.4%の減となる一方で、市税の減収を補完する地方交付税や市債が増となりました。
- 歳出は、人件費や補助費等、普通建設事業費（投資的経費）などが減となる一方で、生活保護費、障害福祉サービス費などの扶助費や旧自然休暇村の廃止に伴う解体工事費などの物件費が増となりました。
- 厳しい財政状況を踏まえ、行財政改革基本計画に基づき「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に取組み、事務経費や補助金等の経常的経費の削減を図るとともに、予算編成に枠配分方式を導入し、各部・課において自主的・自律的な事業の見直し・再構築を行うなど、令和3年度予算に反映しました。
- 市税収入が減少している中、引き続き行財政改革を着実に推進し、歳入の確保と一層の経費削減に努めていきます。

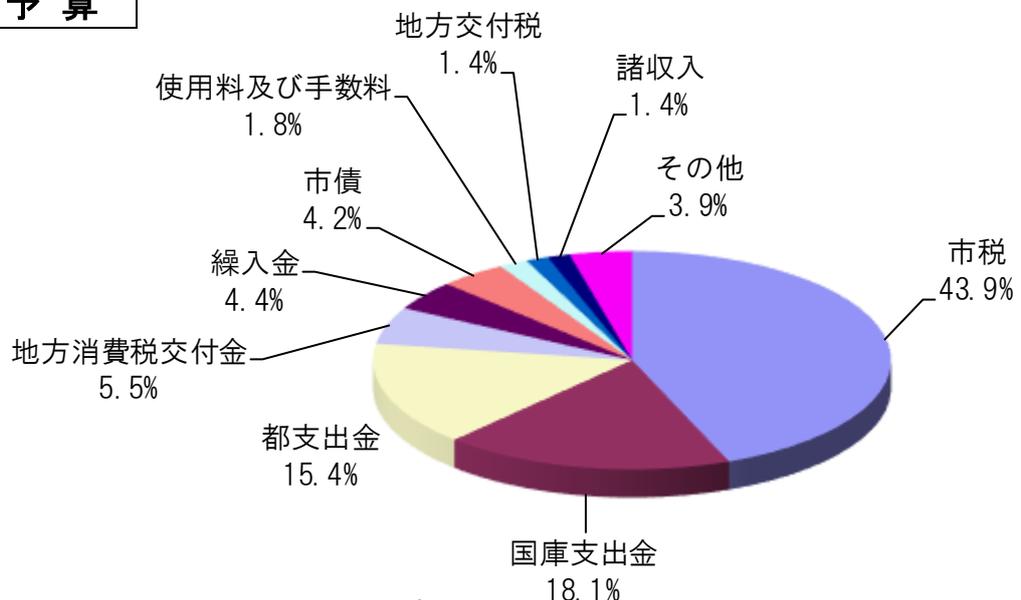
◎ 予算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	22,660,000	22,560,000	22,297,000	22,006,000	22,226,000
増減額	740,000	▲100,000	▲263,000	▲291,000	220,000
増減率	3.4	▲0.4	▲1.2	▲1.3	1.0

(1) 歳入予算

歳入
構成比



(ア) 市税

市税収入は97億4,813万円で、前年度と比較して3億4,760万円(3.4%)の減を見込みました。

市民税個人分は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による所得の減を見込むとともに、社会保険料控除やふるさと納税等の税額控除の伸びに伴う減収を見込み、前年度と比較して5.3%減の33億7,759万円としました。市民税法人分は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気の後退により市内企業の業績が大きく影響を受けている状況や税制改正(法人税割の一部国税化)の影響を踏まえ、前年度と比較して30.9%減の2億9,016万円としました。

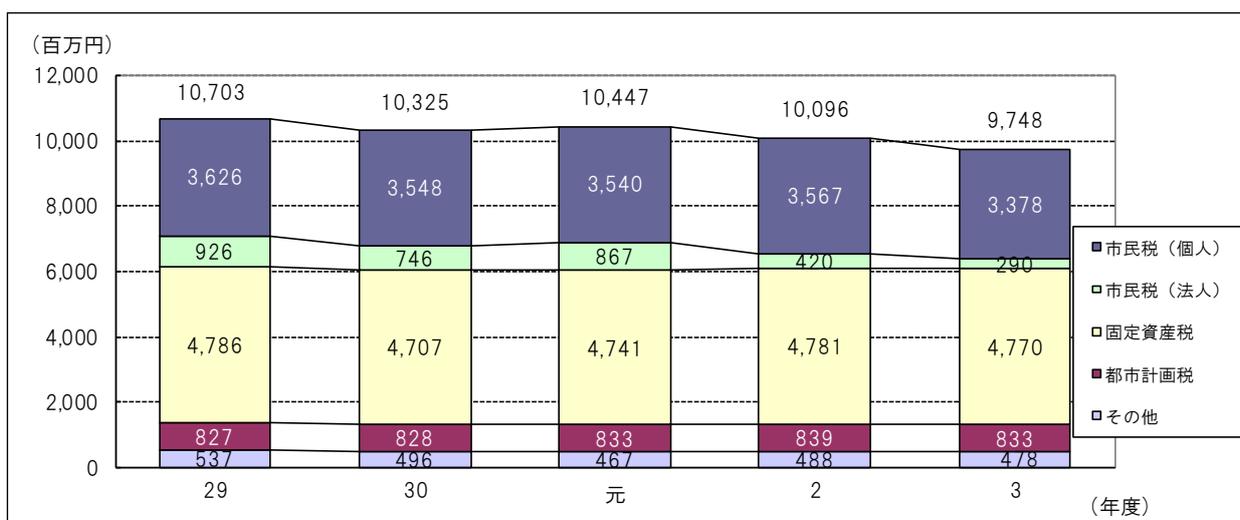
固定資産税は、新增築家屋分の増を見込む一方で、3年に1度の評価替えによる減などを見込み、全体では前年度と比較して0.2%減の47億6,980万円としました。

軽自動車税は、登録台数の増加や新税率・重課税の適用による増などを見込み、前年度と比較して3.6%増の1億592万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は43.9%となっています。

●市税当初予算額の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率	
市 税 全 体	10,702,796	10,325,018	10,447,388	10,095,725	9,748,126	▲ 347,599	▲3.4%	
税 目 別 内 訳	市民税(個人)	3,626,471	3,547,542	3,540,097	3,567,480	3,377,591	▲ 189,889	▲5.3%
	市民税(法人)	926,375	746,292	866,670	420,096	290,157	▲ 129,939	▲30.9%
	固定資産税	4,785,696	4,707,119	4,741,309	4,781,243	4,769,798	▲ 11,445	▲0.2%
	都市計画税	827,050	828,095	832,601	838,626	832,657	▲ 5,969	▲0.7%
	市たばこ税	453,133	407,449	372,090	386,000	372,000	▲ 14,000	▲3.6%
	軽自動車税	84,071	88,521	94,621	102,280	105,923	3,643	3.6%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、財政負担の平準化、一般財源の補完として、9億3,550万円を借り入れるものとなりました。

①臨時財政対策債	②公共施設等適正管理推進事業債 (旧自然休暇村解体工事)	③防災行政無線(固定系)デジタル化 整備事業債
5億6,500万円	2億9,360万円	3,450万円
④集会施設空調設備等改修事業債 (五ノ神会館)	⑤市道改修等事業債	⑥小学校防音機能復旧事業債 (富士見小学校)
2,850万円	700万円	690万円

なお、令和3年度末の市債残高は80億6,421万円で、前年度と比較して1億9,579万円の増加を見込んでいます。

●市債発行額と年度末残高の推移

(単位：千円、%)

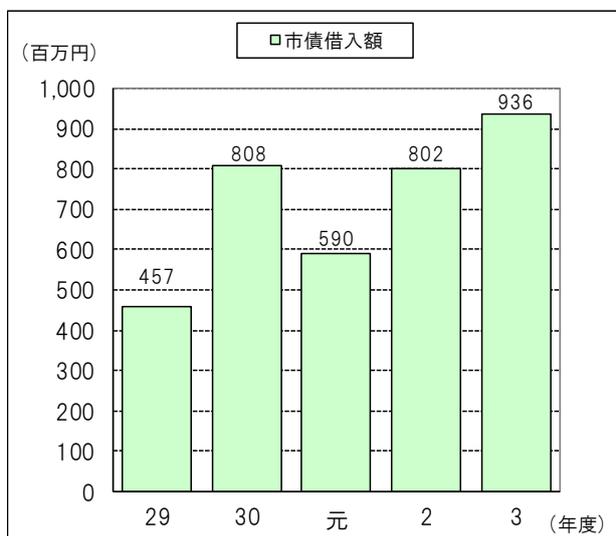
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市債借入額	456,800	807,500	590,400	802,200	935,500
市債償還額	1,025,404	987,916	862,187	817,897	780,410
元 金	939,968	915,814	803,315	771,940	739,711
利 子	85,436	72,102	58,872	45,957	40,699
市債残高	8,159,392	8,051,078	7,838,163	7,868,423	8,064,212
公債費負担比率	7.8	7.7	6.9	5.8	5.8

※令和元年度までは決算額、令和2年度は決算見込額、令和3年度は当初予算額です。

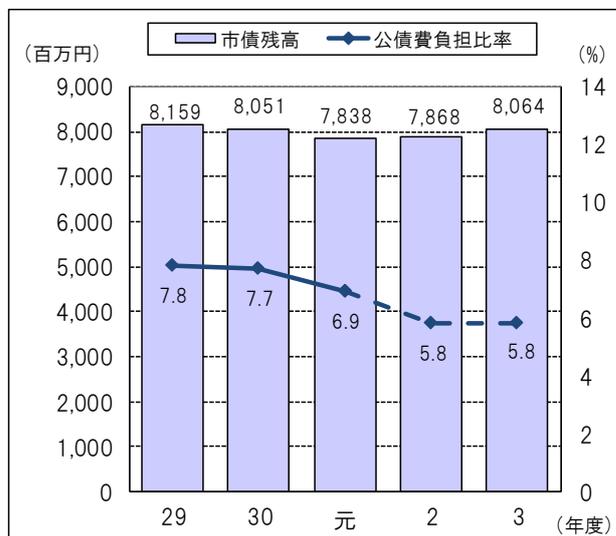
※公債費負担比率は、令和元年度までは普通会計ベース、令和2年度以降は一般会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

後期基本計画に掲げる事業を着実に実施していくための必要な財源として、財政調整基金と特定目的基金を最大限活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

* 財政調整基金 6億7,654万円

* 特定目的基金 2億9,591万円 合計9億7,245万円

なお、令和3年度末の基金残高は、11億620万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金繰入額	1,835,411	1,623,662	1,817,385	752,607	972,446
財政調整基金	852,056	578,162	950,159	412,607	676,542
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	983,355	1,045,500	867,226	340,000	295,904

(基金・市債残高)

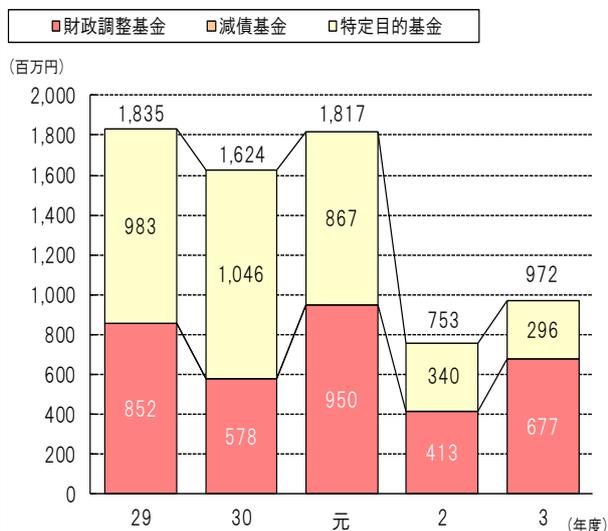
(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基金残高	3,060,339	2,737,933	1,671,548	2,023,864	1,106,204
財政調整基金	891,324	1,263,807	946,404	1,435,233	759,061
減債基金	2,182	2,184	2,185	2,186	2,187
特定目的基金	2,166,833	1,471,942	722,959	586,445	344,956
市債残高	8,159,392	8,051,078	7,838,163	7,868,423	8,064,212

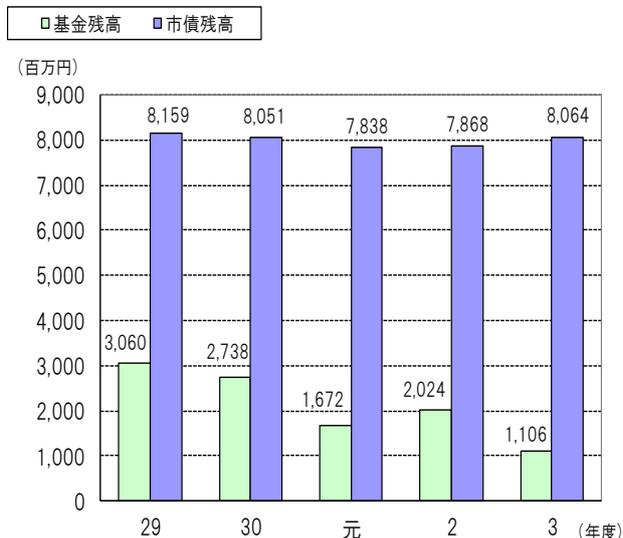
※基金残高は、令和元年度までは決算額、令和2年度以降は第13号補正後の決算見込額です。(予算(案)説明書とは数値が異なります。)

※令和3年度の基金残高には、令和3年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

● 基金繰入額（当初予算額）の推移



● 基金・市債残高の推移



基金充当事業内訳

(単位：千円)

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	676,542	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	295,904	
公共施設整備基金	55,000	庁舎修繕料 5,300 会館等施設修繕料 1,900 会館耐震診断業務委託料 4,000 コミュニティセンター修繕料 1,100 西地区道路拡幅（セットバック）舗装委託料 1,300 道路補修委託料 11,500 街路照明灯修繕料 2,700 公園等施設修繕料 1,700 公園施設維持補修工事 900 小・中学校施設修繕料 19,100 生涯学習施設施設修繕料 1,400 図書館修繕料 2,600 博物館修繕料 300 スポーツセンター修繕料 1,200
緑化推進基金	15,000	花いっぱい運動植栽等委託料 12,000 チューリップ栽培委託料 3,000
教育振興基金	1,000	特色ある学校づくり交付金 1,000
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	19,904	ヘルスアップ健診事業 10,904 妊婦健診等事業 9,000
羽村駅西口都市開発整備基金	175,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 175,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	30,000	義務教育就学児医療助成費 30,000
一般会計合計	972,446	

(エ) その他の収入

* 地方譲与税

地方譲与税は、前年度と比較して 11.6%減の 9,805 万円を計上しました。

* 配当割交付金

配当割交付金は、前年度と比較して 7.8%減の 5,412 万円を計上しました。

* 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度と比較して 81.1%増の 5,882 万円を計上しました。

*** 法人事業税交付金**

法人事業税交付金は、経過措置により引き下げられていた交付割合が、本則の交付割合へ引き上げられることなどから、前年度と比較して110.9%増の1億494万円を計上しました。

*** 地方消費税交付金**

地方消費税交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費支出などの落ち込みを見込み、前年度と比較して5.9%減の12億1,172万円を計上しました。

なお、地方消費税交付金のうち、平成26年4月及び令和元年10月に実施された地方消費税率の引き上げに伴う増収分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとします。

*** 環境性能割交付金**

環境性能割交付金は、環境性能割の税率を軽減する臨時的軽減措置が延長されたことなどにより、前年度と比較して11.1%減の2,356万円を計上しました。

*** 地方交付税**

地方交付税のうち普通交付税は、前年度と比較して112.9%増の2億1,974万円を計上し、特別交付税は、前年度と同額の9,000万円を計上しました。

*** 使用料及び手数料**

使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症の影響によりスポーツセンター使用料が減となったことなどにより、前年度と比較して3%減の3億9,638万円を計上しました。

*** 国庫支出金**

国庫支出金は、生活保護費負担金や学習等供用施設改修事業補助金の増などにより、前年度と比較して7.4%増の40億1,996万円を計上しました。

*** 財産収入**

財産収入は、小作台地区公共施設整備用地売却事業の完了により、前年度と比較して95.5%減の1,918万円を計上しました。

*** 寄付金**

寄付金は、令和2年11月から開始した「返礼品を用いたふるさと納税事業」の充実やふるさと納税市場の拡大を見込み、前年度と比較して66.6%増の500万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
市税	9,748,126	43.9	10,095,725	45.9	▲ 347,599	▲ 3.4	市民税(個人) ▲189,889、(法人) ▲129,939 固定資産税 ▲11,445、軽自動車税 3,643 市たばこ税 ▲14,000、都市計画税 ▲5,969	
地方譲与税	98,053	0.4	110,953	0.5	▲ 12,900	▲ 11.6	地方揮発油譲与税 ▲ 2,962 自動車重量譲与税 ▲10,202	
利子割交付金	10,654	0.0	11,383	0.1	▲ 729	▲ 6.4		
配当割交付金	54,122	0.2	58,688	0.3	▲ 4,566	▲ 7.8		
株式等譲渡所得割交付金	58,823	0.3	32,489	0.1	26,334	81.1		
法人事業税交付金	104,940	0.5	49,749	0.2	55,191	110.9		
地方消費税交付金	1,211,720	5.5	1,287,283	5.8	▲ 75,563	▲ 5.9		
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
環境性能割交付金	23,558	0.1	26,488	0.1	▲ 2,930	▲ 11.1		
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	266,091	1.2	265,453	1.2	638	0.2		
地方特例交付金	64,148	0.3	60,826	0.3	3,322	5.5		
地方交付税	309,739	1.4	193,211	0.9	116,528	60.3	普通交付税 116,528	
交通安全対策特別交付金	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0		
分担金及び負担金	84,721	0.4	94,240	0.4	▲ 9,519	▲ 10.1	私立保育園利用者負担金 ▲6,634 管外保育園利用者負担金 ▲2,510	
使用料及び手数料	396,381	1.8	408,510	1.9	▲ 12,129	▲ 3.0	スポーツセンター使用料 ▲7,136 園使用料 ▲3,460	

(単位：千円、%)

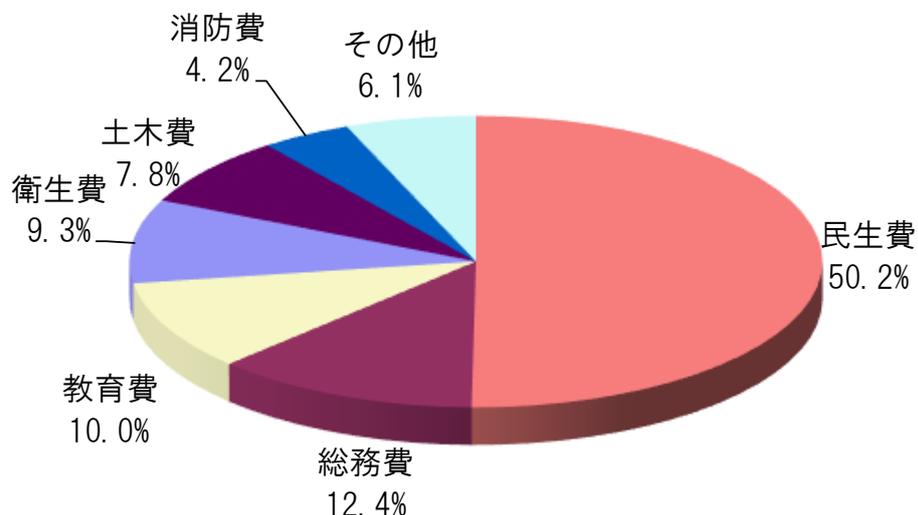
区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
国庫支出金	4,019,955	18.1	3,744,408	17.0	275,547	7.4	生活保護費 103,091 学習等供用施設改修事業補助金 63,184 障害福祉サービス費等負担金 39,090 施設型給付費(教育) 34,904 施設等利用費負担金(教育) ▲23,494 社会資本整備総合交付金(都市公園事業) ▲22,500	
都支出金	3,428,899	15.4	3,401,684	15.5	27,215	0.8	施設型給付費(教育) 29,565 都議会議員選挙事務費 22,756 衆議院議員選挙事務費 22,642 とうきょうママパパ応援事業補助金 21,655 令和2年国勢調査事務費 ▲30,554 都知事選挙事務費 ▲27,933	
財産収入	19,178	0.1	427,276	1.9	▲408,098	▲95.5	市有地処分金 ▲407,134	
寄付金	5,000	0.0	3,001	0.0	1,999	66.6	一般寄付金 1,999	
繰入金	972,450	4.4	752,612	3.4	219,838	29.2	(基金繰入金内訳) 財政調整基金繰入金 676,542 (263,935) 特定目的基金繰入金 295,904 (▲44,096) 公共 55,000 (▲6,000)、緑化 15,000 (3,000) 教育 1,000 (前年同)、福祉のまち 0 (▲7,000) 健康で安心 19,904 (▲14,096)、西口 175,000 (▲20,000) 特定防衛施設周辺整備 30,000 (前年同)	
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.5	0	0.0		
諸収入	307,341	1.4	320,320	1.5	▲12,979	▲4.1	地域型保育給付費 ▲8,188 資源ごみ回収払代金 ▲4,357	
市債	935,500	4.2	555,100	2.5	380,400	68.5	臨時財政対策債 312,100 公共施設等適正管理推進事業債 293,600 集会施設空調設備等改修事業債 28,500 スイングセンター天井等改修事業債 ▲113,700 公園施設改修事業債 ▲49,400	
合計	22,226,000	100.0	22,006,000	100.0	220,000	1.0		

(2) 歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議員共済会負担金や特別委員会室音響システム使用料の減などにより、前年度と比較して4.3%減の2億4,336万円となります。
- (イ) 総務費は、旧自然休暇村解体工事費や五ノ神会館空調設備等改修工事費などの予算を計上し、前年度と比較して15.2%増の27億4,222万円となります。
- (ウ) 民生費は、生活保護費や障害福祉サービス費などの増により、前年度と比較して2.9%増の111億6,286万円となります。
- (エ) 衛生費は、西多摩衛生組合負担金やロタウイルス予防接種委託料などの増により、前年度と比較して0.4%増の20億6,706万円となります。
- (オ) 農林費は、農産物直売所修繕料などの予算を計上し、前年度と比較して1.7%増の3,045万円となります。
- (カ) 商工費は、はむら花と水のまつり事業助成金やはむら夏まつり事業助成金の減などにより、前年度と比較して4.9%減の2億7,980万円となります。
- (キ) 土木費は、街路照明施設改修工事費や市道補修等工事費などが増となる一方で、加美緑地公園改修工事費や福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金の減などにより、前年度と比較して6.1%減の17億3,844万円となります。
- (ク) 消防費は、費用弁償（消防団出動費）や都委託金（常備消防）などが増となる一方で、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事費や被服購入費（消防団）の減などにより、前年度と比較して4.6%減の9億2,572万円となります。
- (ケ) 教育費は、施設型給付費（教育）やスイミングセンター指定管理委託料などが増となる一方で、スイミングセンター天井等改修工事費やトイレ改修工事費（富士見小学校）の減などにより、前年度と比較して10.0%減の22億2,097万円となります。

目的別歳出
構成比



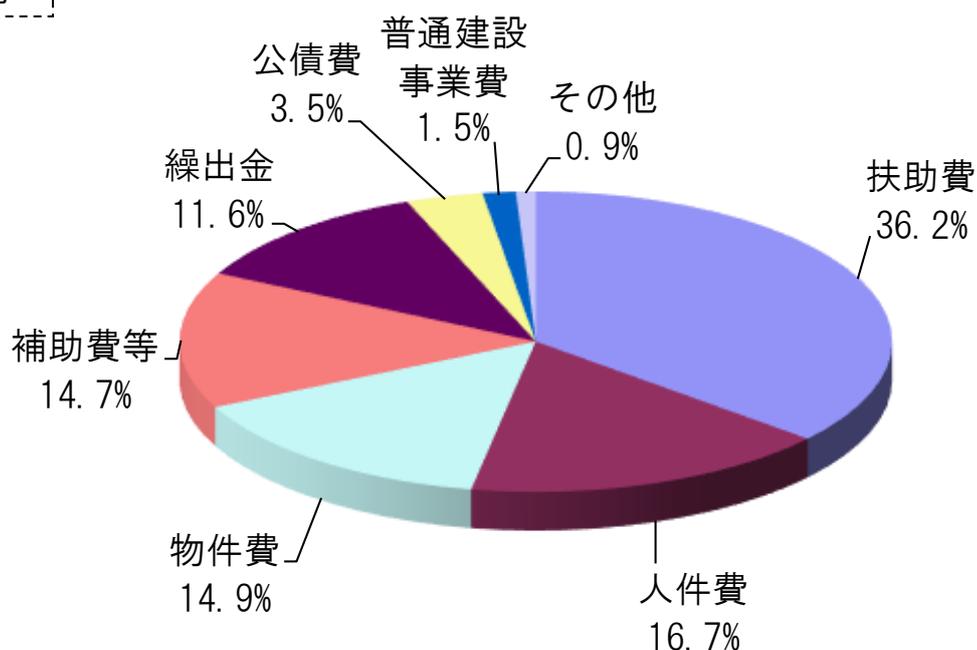
【性質別】

消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

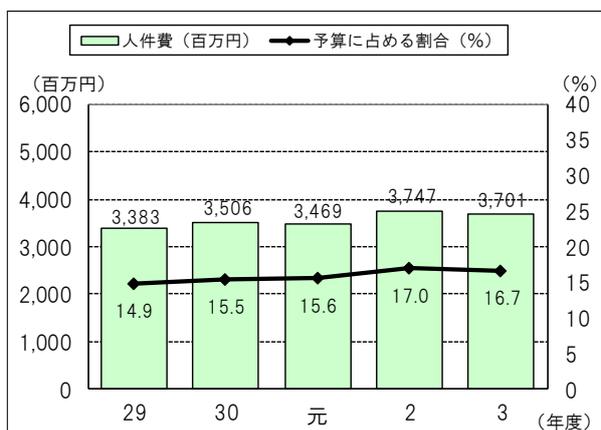
区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	合 計
令和3年度	3,700,752	3,309,375	129,787	8,041,730	3,256,288	18,437,932
令和2年度	3,747,126	3,074,217	140,986	7,772,446	3,300,806	18,035,581
増減額	▲ 46,374	235,158	▲ 11,199	269,284	▲ 44,518	402,351
増減率	▲ 1.2	7.6	▲ 7.9	3.5	▲ 1.3	2.2

性質別歳出
構成比



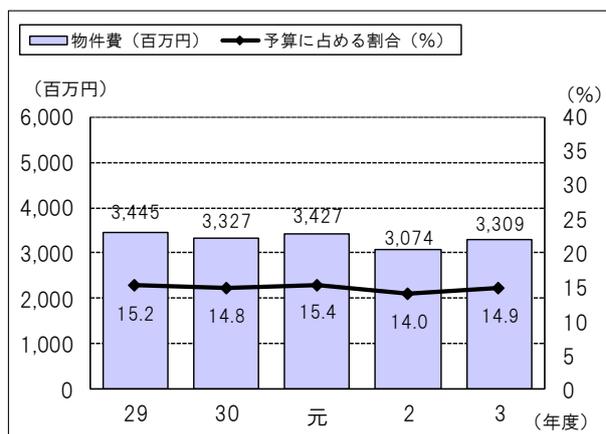
(ア) 人件費

人件費は、会計年度任用職員期末手当や会計年度任用職員報酬などが増となる一方で、非常勤特別職報酬や一般職期末手当の減などにより、前年度と比較して1.2%減の37億75万円となります。



(イ) 物件費

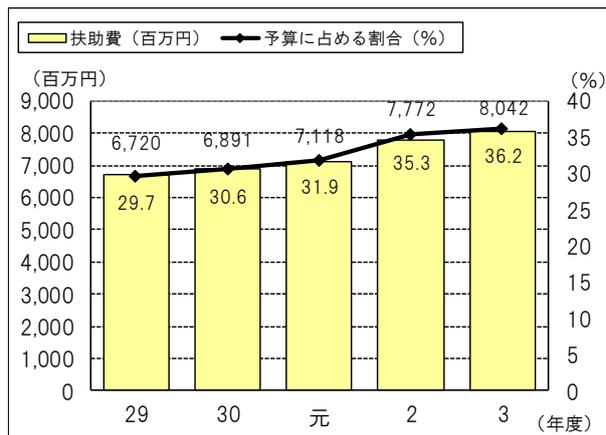
物件費は、少年自然の家指定管理委託料や自然休暇村指定管理委託料、被服購入費などが減となる一方で、旧自然休暇村解体工事費やスイミングセンター指定管理委託料の増などにより、前年度と比較して7.6%増の33億938万円となります。



(ウ) 扶助費

扶助費は、施設等利用費や施設型給付費（保育）などが減となる一方で、生活保護費、施設型給付費（教育）の増などにより、前年度と比較して3.5%増の80億4,173万円となります。

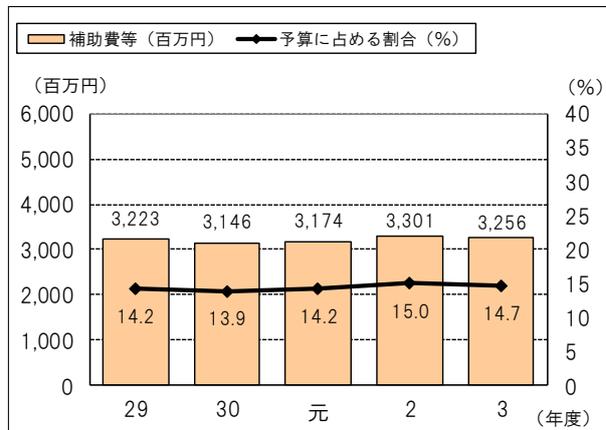
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の36.2%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金や西多摩衛生組合負担金などが増となる一方で羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、東京たま広域資源循環組合負担金などの減により、前年度と比較して1.3%減の32億5,629万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

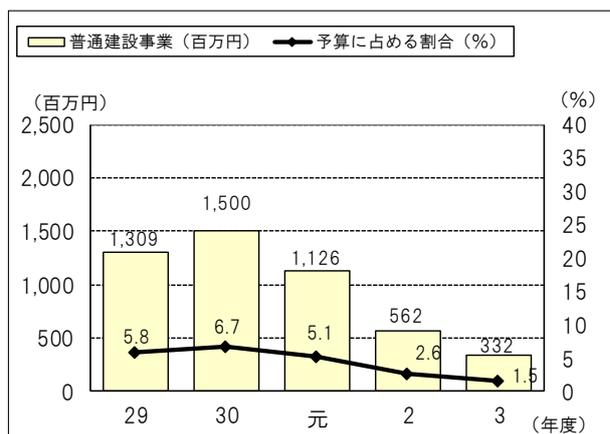
(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	145	145	145	145	145	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,437	9,492	9,468	9,417	9,385	▲32	▲0.3%
瑞穂斎場組合	51,762	45,950	50,738	51,894	51,951	57	0.1%
西多摩衛生組合	315,945	327,475	340,784	376,802	398,286	21,484	5.7%
東京たま広域資源循環組合	146,027	141,284	138,828	129,528	118,010	▲11,518	▲8.9%
福生病院企業団	337,546	343,956	350,474	360,469	363,757	3,288	0.9%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	246,103	247,297	246,194	249,869	219,020	▲30,849	▲12.3%
合計	1,106,965	1,115,599	1,136,631	1,178,124	1,160,554	▲17,570	▲1.5%

※東京都市町村職員退職手当組合負担金は人件費、東京都後期高齢者医療広域連合負担金等は主に繰出金に分類される。

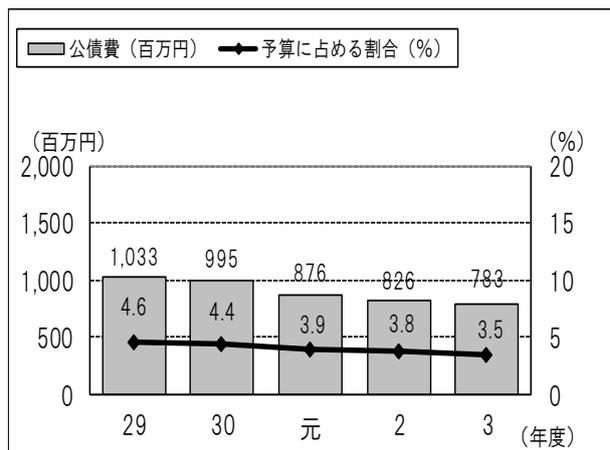
(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、五ノ神会館空調設備等改修工事費及び街路照明施設改修工事費などが増となる一方で、スイミングセンター天井等改修工事費、加美緑地公園改修工事費の減などにより、前年度と比較して40.8%減の3億3,240万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して5.2%減の7億8,260万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりで、下水道事業会計については、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計負担金として補助費等の区分に変更となっています。その他の会計では、羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金が減となる一方で、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計については増となっています。前年度との比較では、4,569万円増の25億8,828万円となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

（単位：千円）

会 計	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	増 減 率
国民健康保険事業	1,008,717	730,465	721,939	615,871	684,761	68,890	11.2%
後期高齢者医療	518,075	582,864	596,456	599,677	617,983	18,306	3.1%
介護保険事業	562,821	547,388	585,127	601,979	626,975	24,996	4.2%
羽村駅西口土地区画整理事業	726,001	660,465	625,661	725,063	658,565	▲66,498	▲9.2%
合 計	2,815,614	2,521,182	2,529,183	2,542,590	2,588,284	45,694	1.8%

※下水道事業会計は、令和2年度より地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行。

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
議会費	243,361	1.1	254,253	1.2	▲ 10,892	▲ 4.3	議員共済会負担金 ▲1,672 特別委員会室音響システム使用料 ▲754 議場機器増設調整業務委託料 917 議会だより印刷 291	
総務費	2,742,217	12.4	2,380,185	10.8	362,032	15.2	旧自然休暇村(清里・八ヶ岳少年自然の家)に要する経費 319,390 五ノ神会館空調設備等改修工事 93,192 地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金 27,552 都議会議員選挙に要する経費 22,756 衆議院議員選挙に要する経費 22,642 令和2年度国勢調査に要する経費 ▲30,554 都知事選挙に要する経費 ▲27,933	
民生費	11,162,860	50.2	10,845,329	49.3	317,531	2.9	生活保護費 137,454 障害福祉サービス費 78,179 国民健康保険事業会計繰出金 68,890 私立保育園保育委託料 60,772 障害児通所給付費 46,444 施設型給付費(保育) ▲34,148 自然休暇村指定管理委託料 ▲16,454 「青い鳥」事業運営委託料 ▲14,387	
衛生費	2,067,064	9.3	2,058,297	9.4	8,767	0.4	西多摩衛生組合負担金 21,484 口タウイロス予防接種委託料 3,870 福生病院企業団負担金 3,288 胃がん検診委託料 2,767 高木茂探等委託料(富士見霊園) 2,500 東京たまひだ域資源循環組合負担金 ▲11,518 ヘルスマップ健診(いきいきあわせ健診)委託料 ▲5,563	
労働費	24	0.0	30	0.0	▲ 6	▲ 20.0	雇用対策事業等に要する経費 ▲6	
農林費	30,451	0.1	29,946	0.1	505	1.7	農産物直売所修繕料 660 費用弁償 323 農業団体協議会助成金 ▲24	
商工費	279,802	1.3	294,349	1.3	▲ 14,547	▲ 4.9	はむら花と水のまつり事業助成金 ▲6,936 はむら夏まつり事業助成金 ▲5,546 チユリッパ球根 ▲2,057 ICT活用販路開拓事業助成金 ▲1,280 中小企業振興基金利子補給金等 ▲819 花いっぱい運動植栽等委託料 4,197 販路開拓支援助成金 3,200	

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度比較
土木費	1,738,437	7.8	1,851,574	8.4	▲113,137	▲6.1	加美緑地公園改修工事 ▲82,000 禎生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 ▲66,498 市営住宅屋上防水等改修工事 ▲17,959 下水道事業会計負担金 ▲10,000 庁用自動車(低公害車) ▲2,591 街路照明施設改修工事 36,441 市道補修等工事 11,707 道路ストック点検業務委託料 8,320	
消防費	925,719	4.2	970,448	4.4	▲44,729	▲4.6	防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 ▲32,339 消防団被服購入費 ▲10,147 分団配備用品 ▲6,080 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断等補助金 ▲5,582 防災行政無線(移動系)整備工事 ▲3,760 消防団費用弁償 7,982 常備消防都委託金 5,922	
教育費	2,220,968	10.0	2,468,351	11.2	▲247,383	▲10.0	スイミングセンター天井等改修工事 ▲171,286 トイレ改修工事(富士原小学校) ▲51,011 施設等利用費 ▲46,989 少年自然の家指定管理委託料 ▲44,013 羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金 ▲30,849 施設型給付費(教育) 94,035 スイミングセンター指定管理委託料 19,348	
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
公債費	782,602	3.5	825,539	3.8	▲42,937	▲5.2	地方債元金償還金 ▲30,074 地方債利子償還金 ▲13,000	
諸支出金	2,494	0.0	2,698	0.0	▲204	▲7.6	羽村市土地開発公社土地取得利子補給金等 ▲204	
予備費	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0		
合計	22,226,000	100.0	22,006,000	100.0	220,000	1.0		

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度	比較
人件費	3,700,752	16.7	3,747,126	17.0	▲46,374	▲1.2	非常勤特別職報酬 ▲19,775 一般職期末手当 ▲18,930 一般職給料 ▲16,321 職員共済組合負担金(一般職) ▲15,664 退職手当組合負担金 ▲12,062 会計年度任用職員期末手当 21,197 会計年度任用職員報酬 19,634		
物件費	3,309,375	14.9	3,074,217	14.0	235,158	7.6	旧自然休暇村解体工事 281,400 スイングセンター指定管理委託料 19,348 旧自然休暇村解体工事設計業務委託料 15,950 校内ネットワークシステム保守管理委託料(小・中学校) 13,356 道路ストローク点検業務委託料 8,320 消防団費用弁償 7,982 都市計画変更図書等作成委託料 7,711 昇降式機械浴槽 7,370 少年自然の家指定管理委託料 ▲44,013 自然休暇村指定管理委託料 ▲16,454 消防団被服購入費 ▲10,147 教師用指導書等 ▲7,487 戸籍電算システム改修委託料 ▲7,359		
維持補修費	129,787	0.6	140,986	0.6	▲11,199	▲7.9	学校施設修繕料(小・中学校) ▲5,949 生涯学習施設施設修繕料 ▲5,039 郷土博物館修繕料 ▲4,090 市道補修等工事 11,707		
扶助費	8,041,730	36.2	7,772,446	35.3	269,284	3.5	生活保護費 137,454 施設型給付費(教育) 94,035 障害福祉サービス費 78,179 私立保育園保育委託料 60,772 障害児通所給付費 46,444 通所介護サービス業務委託料 12,229 施設等利用費 ▲48,180 施設型給付費(保育) ▲34,148 児童手当 ▲29,400 「青い鳥」事業運営委託料 ▲14,387 児童扶養手当給付費 ▲10,448 家庭的保育事業委託料 ▲8,489		

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	前年度	比較
補助費等	3,256,288	14.7	3,300,806	15.0	▲ 44,518	▲ 1.3	羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金 ▲30,849 東京たまひな地域資源循環組合負担金 ▲11,518 下水道事業会計負担金 ▲10,000 認定保育所事業運営費補助金 ▲9,684 定期利用保育事業費補助金 ▲7,463 はむら花と水のまつり事業助成金 ▲6,936 地方公共団体情報システム機構番号制度事業負担金 27,552 西多摩衛生組合負担金 21,484 常備消防部委託金 5,922 移動教室補助金 3,640		
普通建設事業費	332,395	1.5	561,870	2.6	▲ 229,475	▲ 40.8	スイングセンター天井等改修工事 ▲171,286 加美緑地公園改修工事 ▲82,000 トイレ改修工事(富士見小学校) ▲51,011 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事 ▲32,339 市営住宅屋上防水等改修工事 ▲17,959 五ノ神倉庫空調設備等改修工事 93,192 街路照明施設改修工事 36,441 富士見小学校防音機能復旧(機器取替)工事設計業務委託料 16,627		
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0			
公債費	782,602	3.5	825,539	3.7	▲ 42,937	▲ 5.2	地方債元金償還金 ▲30,074 地方債利子償還金 ▲13,000		
積立金	54,786	0.2	15,419	0.1	39,367	255.3	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 39,200 森林環境譲与税基金積立金 266		
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
繰出金	2,588,284	11.6	2,542,590	11.6	45,694	1.8	国民健康保険事業会計 68,890、後期高齢者医療会計 18,306 介護保険事業会計 24,996、羽村駅西口土地区画整理事業会計 ▲66,498		
予備費	30,000	0.1	25,000	0.1	5,000	20.0			
合計	22,226,000	100.0	22,006,000	100.0	220,000	1.0			

令和3年度 一般会計当初予算(案) 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

節別	款別	上段:令和3年度 中段:令和2年度 下段:増減額 単位:千円														
		1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計		
1 報酬		94,680	113,331	194,590	32,090	4,284	4,654	15,348	15,912	268,702			743,591			
		▲ 8	▲ 10,109	652	2,862	4,284	4,662	▲ 4,122	▲ 8	258,110			743,732			
2 給料		24,831	522,416	269,910	91,902	8,535	42,676	110,961		209,241			1,280,472			
		▲ 4,255	▲ 7,050	▲ 8,324	3,186	47	▲ 2,908	106,054		211,165			1,296,793			
3 職員手当等		59,786	500,388	220,632	71,144	7,159	36,035	83,937		182,417			1,161,498			
		62,794	519,297	223,032	70,418	7,471	38,616	84,238		179,228			1,185,094			
4 共済費		39,349	235,517	84,878	29,488	3,096	13,896	35,450		67,284			508,958			
		▲ 42,491	229,047	89,852	29,757	3,217	16,425	34,720		70,037			515,046			
5 災害補償費		▲ 3,142	6,470	▲ 4,474	▲ 269	▲ 121	▲ 2,529	730		▲ 2,753			▲ 6,088			
			50										50			
7 報償費		148	21,903	29,558	347	107	1,577		569	32,654			86,863			
		200	21,163	24,719	173	113	104	27	905	34,933			82,337			
8 旅費		▲ 52	740	4,839	174	▲ 6	1,473	▲ 27	▲ 336	▲ 2,279			4,526			
		869	7,715	918	170	565	192	187	17,235	1,022			28,875			
9 交際費		1,286	8,268	967	212	215	220	204	9,271	1,836			22,481			
		▲ 417	▲ 853	▲ 49	▲ 42	350	▲ 28	▲ 17	7,964	▲ 814			6,394			
10 需用費		350	820		5					130			1,305			
		450	820		5					130			1,405			
11 役員費		▲ 100											▲ 100			
		5,323	119,202	28,212	114,494	20	893	7,883	18,031	245,921			613,212			
12 委託料		5,115	122,289	26,731	116,067	25	319	9,660	73,824	281,279			663,253			
		208	▲ 3,087	1,481	▲ 1,573	▲ 5	574	▲ 1,777	▲ 591	▲ 9,913			▲ 50,041			
13 使及び借料		204	41,989	12,554	7,326	2	141	743	8,444	42,938			117,659			
		223	42,414	11,685	7,678	3	141	944	8,419	2,522			115,665			
14 工事請負費		▲ 19	▲ 425	869	▲ 352	▲ 1	▲ 201	25	796	1,302			1,994			
		11,041	326,161	2,841,480	747,232	2,797	59,269	256,616	699,161	329,829			5,273,586			
15 原材料費		10,319	312,787	2,809,148	755,640	2,797	55,621	239,576	698,348	332,429			5,216,665			
		722	13,374	32,332	▲ 8,408		3,648	17,040	813	▲ 2,600			56,921			
16 借入金		2,084	282,403	21,211	3,171	486	2,518	43,610	5,992	146,093			507,568			
		2,852	276,701	25,029	3,203	488	2,761	43,682	5,733	148,523			508,972			
17 雑費		▲ 768	5,702	▲ 3,818	▲ 32	▲ 2	▲ 243	▲ 72	259	▲ 2,430			▲ 1,404			
			376,149		4,444		75,261	140,233	4,444	1			596,088			
18 雑費			20,590		2,236			125,501	176,332	222,297			546,957			
			355,559		▲ 2,236			▲ 50,240	▲ 36,099	▲ 217,853			49,131			
19 雑費			46	90	50			4,374		1,586			6,153			
			46	90	50			4,410		1,752			6,348			
20 雑費			▲ 3	40	▲ 30			▲ 36		▲ 166			▲ 195			

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
17	備品購入費	118 90 28	7,021 11,807 ▲ 4,786	7,698 399 7,299	140 1,100 ▲ 960			292 ▲ 292	3,173 5,859 ▲ 2,686	7,111 11,016 ▲ 3,905	23,264 24,594 ▲ 1,330			48,525 55,157 ▲ 6,632
18	負担金補助 及び交付金	4,578 4,613 ▲ 35	160,517 135,559 24,958	636,739 710,223 ▲ 73,484	960,583 946,236 14,347		2,383 2,408 ▲ 25	110,350 119,415 ▲ 9,065	369,045 380,249 ▲ 11,204	17,992 22,383 ▲ 4,391	592,955 586,479 6,476		2,494 2,698 ▲ 204	2,857,636 2,910,263 ▲ 52,627
19	扶助費			4,835,398 4,624,225 211,173	3,600 2,263 1,337						71,534 73,232 ▲ 1,698			4,910,532 4,699,720 210,812
21	借入金 及び賠償金		1,500 1,500		4,716 4,694									6,216 6,194
22	償還金 及び割引料		20,001 20,000		500 500				5 5		383 163	782,602 825,539		803,491 846,202
24	積立金		4,889 4,682	49,201 10,003	84 76			107 153			220 505	▲ 42,937		54,786 15,419
26	公課費		202 259	32 27	57 50			9 45	121 125	165 82	66 23			652 657
27	繰出金		▲ 46	5	7			▲ 36	▲ 4	83	43			▲ 5
29	予備費			1,929,719 1,817,527					658,565 725,063					2,588,284 2,542,590
				112,192					▲ 66,498					45,694
													30,000 25,000	30,000 25,000
													5,000	5,000
													32,494	22,226,000
		243,361 254,253 ▲ 10,892	2,742,217 2,380,185 362,032	11,162,860 10,845,329 317,531	2,067,064 2,058,297 8,767	24 30 ▲ 6	30,451 29,946 505	279,802 294,349 ▲ 14,547	1,738,437 1,851,574 ▲ 113,137	925,719 970,448 ▲ 44,729	2,220,968 2,468,351 ▲ 247,383	782,603 825,540 ▲ 42,937	32,494 27,698 4,796	22,006,000 22,006,000 220,000

(3) 行財政改革の取組み

市税等の経常的な収入が減少している一方で、少子高齢化社会の進展に伴い、社会福祉や児童福祉にかかる扶助費が増加していることなどにより、基金の取り崩しが増え、基金残高が大幅に減少するなど、財政運営は厳しい局面にあります。

こうしたことに対応し、引き続き健全で安定した財政運営を行っていくため、平成30年度から「第六次行財政改革基本計画」に基づき「行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し」に取り組んでいます。

令和3年度の予算編成においては、こうした行財政改革の取組みを予算に反映させるとともに、新たに枠配分方式を導入することにより、効果的、効率的な財源配分を行いながら歳出予算の総額を抑える取組みを行いました。

◇行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直しの取組み(令和3年度予算に反映したもの) 単位:千円

事務事業名	見直し内容	効果額
難病患者福祉手当の支給	令和2年4月～ 施設制限、生活保護制限、年齢制限を導入 令和2年8月～ 所得制限、併給制限を導入	4,830
テレビはむら映像広報の制作・放映	リース機器の内容等を事業経費の精査	950
市役所連絡所の運営	令和2年9月末で市役所3連絡所廃止	4,139
フッ素イオン導入の実施	令和3年度からイオン導入法からトレイ法へと実施方法を変更	491
成人歯科健診の実施	事業委託料の見直し	1,702
「青い鳥」の運営	令和3年3月末事業廃止	14,387
企業活動支援員による企業・事業所への支援	経費の見直し及びビジネスハンズオン支援事業と統合	660
社会教育関係団体補助金	交付基準の見直し (交付年数の制限(通算5年→3年)、交付限度額の引き下げ)	608
部活動外部指導員等の配置	補助金の獲得(地域学校協働活動推進事業費補助金・部活動指導員配置経費補助事業補助金)	2,333
スポーツ事業委託料	総合体育大会メダルの廃止等事業経費の見直し	2,107
合 計		32,207

改革項目	具体的な取組	効果額	
税込の確保	収納率の向上	9,751	
事務経費の見直し	予算編成に枠配分方式を導入し、 一定のシーリングを実施	115,664	
	節 別 内 訳	報償費	6,291
		旅費	1,928
		交際費	100
		需用費	35,992
		役務費	356
		委託料	26,585
		使用料及び賃借料	4,314
		負担金、補助及び交付金	26,472
		扶助費	13,465
その他		161	
合 計		125,415	

(4) 人件費などの状況

令和3年度の一般会計における長等、議員、その他特別職、一般職の人数および給料などは次のとおりです。

(単位：人、千円)

	人数	報酬	給料	手当等	共済費 事務費	合計
長等	3		23,592	18,336	4,980	46,908
議員	18	94,680		41,660	31,442	167,782
その他の特別職	933	121,955				121,955
職員人件費	317 (20)		1,256,880	1,045,216	412,798	2,714,894
会計年度任用職員	0 (660)	526,956		56,286	63,739	646,981
合計	1,271 (680)	743,591	1,280,472	1,161,498	512,959	3,698,520

*職員人件費の人数()内は、再任用職員数で外書き

*会計年度任用職員の人数()内は、短時間勤務会計年度任用職員数で外書き

*性質別経費区分における人件費では、このほかに互助組合助成金などが含まれる。

*議員区分の「共済費事務費」の欄には、地方議会議員年金制度が平成23年6月1日をもって廃止されたことに伴う経過措置として、主に退職議員の年金給付のために地方公共団体が負担する議員共済会負担金及び議員共済会事務費負担金の合計額を記載しています。

(5) 令和3年度予算の主要事業

① 主な新規・レベルアップ事業

◆多様なニーズに対応した保育事業の実施	39,840 千円
◆妊娠・出産・子育て包括支援拠点（子育て世代包括支援センター）の運営	13,796 千円
◆第二次生涯学習基本計画の策定	2,377 千円
◆災害時の情報伝達手段の強化 （防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事）	147,067 千円
◆羽村駅西口土地区画整理事業の推進【特別会計】	1,564,000 千円
◆市制施行 30 周年を記念とする取組みの実施	858 千円
◆第六次羽村市長期総合計画の策定	4,786 千円
◆東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進 （事前キャンプの受入れ、聖火リレー関連事業など）	20,231 千円
◆公共施設の総合的な管理 （五ノ神会館空調設備等改修工事など）	122,058 千円

②基本目標別主要事業 (◎:新規事業、○:レベルアップ事業)

◆基本目標1 生涯を通じて学び育つまち◆

【子ども・生涯学習の分野】

子育て支援と保育・幼児教育の充実

◎ 多様なニーズに対応した保育事業の実施			子育て支援課			
事業費	39,840 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		8,521 千円	12,354 千円	0 千円	0 千円	18,965 千円

多様なニーズに対応する保育サービスを充実するため、医療的ケアを必要とする児童を受入れる保育施設等への財政支援等を実施します。
 <積算等> 医療的ケア児保育支援事業費補助金、一時預かり事業委託料、延長保育事業費補助金、定期利用保育事業費補助金 等

○ 妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)の運営			子育て相談課			
事業費	13,796 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		2,241 千円	8,922 千円	0 千円	0 千円	2,633 千円

妊娠・出産期から子育て期までのさまざまなニーズに対して、妊娠・出産・子育て包括支援拠点(子育て世代包括支援センター)を運営し、切れ目のない総合的相談支援を効果的に実施していきます。1歳を迎える子どもを育てる家庭に対する育児支援パッケージの配布を通じ、相談支援体制の強化を図ります。
 <積算等> 保健師報酬、助産師報酬、出産子育て応援品、ファーストバースデー子育て応援品、産後ケア事業委託料 等

訪問型子育て支援サービス事業(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問)の充実			子育て相談課			
事業費	2,708 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		862 千円	922 千円	0 千円	0 千円	924 千円

乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する必要な情報を提供します。産後うつ等の早期発見を目的とした質問票を実施し、産婦のメンタルヘルスの支援に努めます。また、子育てに支援が必要な家庭については、相談を継続し、必要に応じてヘルパーを派遣します。
 <積算等> 医師報酬、助産師報酬、養育支援ヘルパー派遣事業委託料 等

発達支援体制の充実			子育て相談課、 教育支援課、教育相談室			
事業費	41,224 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		2,025 千円	2,555 千円	0 千円	0 千円	36,644 千円

乳幼児期から成人期までの切れ目のない発達支援を行うため、保健・医療・福祉・教育などの各分野が連携し、組織横断的な体制の充実を図ります。
 <積算等> (子育て相談課) 臨床心理士 2 名、言語聴覚士 1 名配置(幼稚園・保育園等への巡回相談の実施、学童クラブ支援員へのサポート、発達障害に関する啓発講演会の開催)
 発達健診の実施(年 12 回)、3~4 か月児健診における心理相談(年 12 回)、1 歳 6 か月児健診における心理継続相談(年 18 回) 等
 (教育支援課) 臨床心理士による就学等に係る相談の実施
 (教育相談室) 臨床心理士または公認心理師による教育相談、小学校(週 1 回)・中学校(月 1 回)の巡回相談の実施

児童虐待防止対策の強化			子育て相談課			
事業費	177千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		12千円	81千円	0千円	0千円	84千円

児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応のため、児童虐待対応力の向上や地域ネットワーク機能の強化を図ります。
 <積算等> 研修用普通旅費、講演会講師謝礼 等

民間保育園等における保育の質の向上に向けた支援施策の実施			子育て支援課			
事業費	12,054千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		5,382千円	5,203千円	0千円	0千円	1,469千円

保育人材の確保、保育士の業務負担の軽減等を図ることにより、保育環境の充実、保育・幼児教育の質の更なる向上を図ります。
 <積算等> 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金

学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成

○ 多様なニーズに応じた特別支援体制の充実 (インクルーシブ教育システムの構築)			教育支援課、学校教育課、 教育相談室、障害福祉課、 健康課、子育て支援課、 子育て相談課			
事業費	25,257千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,481千円	0千円	0千円	0千円	23,776千円

適切な就学・転学相談等及び教員の専門性の向上を図る研修を実施するとともに、特別支援教育支援員を小・中学校へ配置活用し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への適切な支援体制の充実を図る。また、令和4年4月から中学校特別支援学級(自閉症・情緒障害)設置に向けた準備を進めるとともに、小・中学校の特別支援教室を中心とした特別支援教育体制の充実を図り、全ての学校でインクルーシブ教育システムの構築を進める。
 <積算等> 特別支援教育支援員報酬、就学相談員報酬、中学校情緒固定学級整備工事

○ 学校教育環境の整備			学校教育課、生涯学習総務課、教育相談室、図書館			
事業費	83,243千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	4,313千円	0千円	0千円	78,930千円

小・中学校のICT環境の整備を計画的に実施し、指導の充実に努めます。校務支援システムの更新を計画的に実施します。学校支援地域本部コーディネーターの役割を明確にし、学校支援地域本部の主体的な活動と学校教育の質の向上につながる取組みとなるよう体制づくりを進めます。また、「地域とともにある学校」としてのあり方や地域人材の活用について検討していきます。
 <積算等> 学校支援地域本部コーディネーター報償金、校務支援システム、学校図書館システム、教育用コンピューター、校内ネットワークの運用費、端末導入支援員配置事業委託料

英語教育の充実		学校教育課				
事業費	11,420 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	888 千円	0 千円	0 千円	10,532 千円

小学校英語教科化に伴い、現在配置している ALT を活用し、指導体制や学習環境の強化、授業改善を行います。コミュニケーション能力を育成するため、市独自の取組みとして、小学校1年生からの英語教育を実施します。

<積算等> 外国語指導助手(ALT)報償金、外国語指導助手(ALT)コーディネーター報償金、外国語活動アドバイザー報償金

多様なニーズに応じた教育相談の充実		教育相談室				
事業費	37,971 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,539 千円	0 千円	0 千円	35,432 千円

スクールソーシャルワーカーを配置し、家庭を起因とした課題等のある保護者や児童・生徒との面接を行うとともに、児童・生徒の情報を学校と共有し、学校内外の関係機関との連携を図ることで、児童・生徒の生活環境の改善を図ります。

また、学校と家庭の連携推進事業における「家庭と子どもの支援員」を市内の小・中学校全校に配置し、生活指導上支援の必要がある児童・生徒、保護者に対し、教員の対応できない時間も支援及び助言を行い、不登校など問題行動の未然防止や改善につなげていきます。校務支援システム導入により、いじめ、不登校等により支援の必要な児童・生徒の状況を把握し、解決すべき問題や課題の分析、支援状況の確認、さらに課題の解消に向け、様々な立場からの支援や対応について、定期的にケース会議を設けるなど、未然防止、早期発見、早期支援ができるよう体制を構築します。

<積算等> 教育相談員報酬、スクールソーシャルワーカー報酬、学校適応指導教室指導員報酬、学校と家庭の連携推進事業支援員等謝礼

音楽教育の充実		学校教育課				
事業費	17,268 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,268 千円

豊かな感性や情操を育み、生涯を通じて音楽に触れあうことを推進するため、小・中学校全校での金管バンド、ブラスバンドなどの音楽活動、オーケストラ鑑賞教室、小中学生音楽フェスティバルなどを実施します。

<積算等> 小中学校金管バンド等指導者報償金、音楽鑑賞教室実施委託料、楽器使用料 等

子どもや若者の育成支援		児童青少年課、子育て支援課				
事業費	110 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	110 千円

若年無業者(ニート)やひきこもりなど、若者の自立をめぐる問題に対応するとともに、ひきこもり等の問題を抱える若者やその家庭を支援するため、講演会や相談会などを実施します。

<積算等> 講演会講師謝礼、若者の自立等支援事業委託料 等

学童クラブ事業の充実		児童青少年課				
事業費	123,193 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		40,227 千円	34,873 千円	0 千円	28,182 千円	19,911 千円

運営方法について検討し、児童の遊びや生活の場となる学童クラブ事業の充実を図ります。

<積算等> 全学童(12 学童)に支援員等を配置

児童館事業の充実		児童青少年課				
事業費	41,157千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	41,157千円

子どもの活動を支える中心的施設である児童館で実施する各種事業や各種機器・設備の充実に努めるとともに、子どもの居場所を確保していきます。
 <積算等>市内全館(3館)に児童館コーディネーター、あそびクリエイター、管理事務員を配置

放課後子ども教室の推進		児童青少年課				
事業費	10,684千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	4,631千円	0千円	0千円	6,053千円

放課後子ども教室を推進するため、地域の協力を得て、見守りや自主的な活動を支援していきます。
 <積算等>市内全小学校(7校)に教室を設置、全校(7校)に指導員を配置

生涯学習の推進

○ 第二次生涯学習基本計画の策定		生涯学習基本計画担当				
事業費	2,377千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	2,377千円

市民が主体的にいつでもどこでも楽しく学ぶことができる生涯学習社会の実現を図るため、第二次生涯学習基本計画を策定します。
 <積算等>生涯学習審議会委員報酬、生涯学習基本計画印刷製本費 等

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会成功に向けた取組みとスポーツの推進		スポーツ推進課、東京オリンピック・パラリンピック準備室				
事業費	1,900千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	1,900千円	0千円

市民のスポーツの推進を図るため、東京 2020 大会の気運醸成に向けた取組みを推進します。また、東京 2020 大会を契機に、スポーツへの関心を高め、スポーツに触れる機会の少ない市民が日常的にスポーツに親しむ取組みを促すことで、市民のスポーツ習慣の定着を図ります。
 <積算等>多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金(走り方教室、フィジカルトレーニング教室、障害者スポーツ、歩き方教室)

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラム関連事業の実施		生涯学習センターゆとろぎ、東京オリンピック・パラリンピック準備室				
事業費	5,012千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	1,750千円	3,262千円

東京 2020 大会を契機に、日本の文化の魅力を再発見するためのイベントや講座などを開催します。
 <積算等>芸術鑑賞事業公演委託料、伝統文化交流事業委託料 等

◆基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち◆

【福祉・健康の分野】

助けあい支えあう福祉社会の実現

民生・児童委員(社会福祉委員)活動の支援			社会福祉課			
事業費	12,811千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	6,395千円	0千円	0千円	6,416千円
地域の「要」として、訪問活動、各種相談など、地域に根差した福祉活動ができるよう、人員確保などの様々な支援に取り組みます。 <積算等> 社会福祉委員報酬、民生委員・児童委員報償金、旅費 等						

在宅医療・介護連携の推進			高齢福祉介護課			
事業費	【特別会計】 4,123千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		1,671千円	871千円	0千円	0千円	1,581千円
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。 <積算等> 推進会議委員等謝礼、連携支援センター委託料 等						

生活支援体制整備事業の充実			高齢福祉介護課			
事業費	【特別会計】 143千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		54千円	28千円	0千円	0千円	61千円
生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発や、そのネットワーク化などの推進を図ります。 <積算等> 生活支援サポーター養成研修委託料 等						

手話通訳者養成研修事業の充実			障害福祉課			
事業費	400千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		200千円	100千円	0千円	0千円	100千円
日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成するための研修を実施し、聴覚障害者等の日常生活や社会生活の質の向上を支援します。 <積算等> 養成研修講師謝礼						

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの推進			スポーツ推進課、東京オリンピック・パラリンピック準備室、障害福祉課			
事業費	295千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	260千円	35千円
東京2020大会を契機とした、パラリンピック競技の紹介などの普及啓発活動に取り組むとともに、スポーツ指導に関する専門知識を習得する指導員の育成を支援するなど、障害者スポーツの推進を図ります。 <積算等> 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 等						

地域自立支援協議会の運営			障害福祉課			
事業費	172千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	172千円
<p>地域における障害者福祉に関する関係者との連携を図るとともに、地域の実情に応じた体制の充実について協議を行うため、地域自立支援協議会を運営していきます。</p> <p><積算等>協議会委員謝礼</p>						

生活困窮者自立相談支援事業の充実			社会福祉課			
事業費	12,616千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		8,348千円	0千円	0千円	0千円	4,268千円
<p>生活困窮者自立支援制度の周知に努めていくとともに、必須事業である自立相談支援事業および住居確保給付金の支給と、任意事業である家計改善支援事業や子どもの学習支援事業を実施します。</p> <p><積算等>相談支援員報酬、子どもの学習支援事業委託料、住居確保給付金 等</p>						

医療費の適正化			市民課、健康課			
事業費	【特別会計】 16,918千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	13,978千円	0千円	0千円	2,940千円
<p>市民の健康増進と医療費の適正化を図るため、第2期データヘルス計画に基づく重複・頻回受診等訪問指導、ジェネリック医薬品の使用促進、生活習慣病重症化予防などの事業を展開します。</p> <p><積算等>糖尿病性腎症重症化予防事業委託料、重複・頻回受診等訪問指導委託料、ジェネリック医薬品利用差額通知作成業務委託料、診療報酬明細書等点検業務委託料 等</p>						

特定健康診査等の受診率の向上			健康課			
事業費	【特別会計】 53,639千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	18,468千円	0千円	0千円	35,171千円
<p>羽村市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)に沿って、特定健康診査等の受診率の向上を図ります。</p> <p><積算等>特定健康診査事務等職員報酬、特定健康診査委託料 等</p>						

安心を支える健康づくりと保健・医療の充実

はむら健康の日・健康フェア等健康教育の実施			健康課			
事業費	858千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	427千円	0千円	0千円	431千円
<p>健康づくり推進員や関係団体などと連携し、健康づくりの意識向上を図るイベントや講座を開催し、こころと身体健康づくりの普及啓発を推進します。</p> <p><積算等>栄養士等報酬、健康セミナー等実施委託料 等</p>						

公立福生病院の充実			健康課			
事業費	363,757千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	156千円	0千円	0千円	363,757千円
<p>広域的な地域医療が適切に提供できるよう、医療体制やサービスの充実を図ります。</p> <p><積算等>福生病院企業団負担金</p>						

平日夜間急患センター事業の実施			健康課			
事業費	24,098 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	579 千円	0 千円	5,391 千円	18,128 千円

平日および土曜日の夜間における急な発熱や、体調がすぐれない場合などに、市内で治療を受けることができるよう、平日夜間急患センター事業を実施します。
 <積算等> 診療業務委託料、看護師等報酬 等

新生児聴覚検査の公費負担			子育て相談課			
事業費	1,142 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,142 千円

すべての新生児が聴覚検査を受けられるよう、検査費用の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、先天性の聴覚障害を早期に発見し、音声言語発達の影響を最小限に抑えます。
 <積算等> 新生児聴覚検査委託料 等

がん検診の拡充			健康課			
事業費	43,097 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		416 千円	0 千円	0 千円	2,800 千円	39,881 千円

がんを早期に発見するため、検診の実施体制、対象者、受診指導、休日実施などの内容を見直し、がん検診の受診率の向上に努めます。
 <積算等> がん検診委託料 等

◆基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち◆
【市民生活・産業の分野】

ともにつくる住みよい地域社会の実現

○ 地域防災計画の改訂			防災安全課			
事業費	637 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	637 千円

東京都地域防災計画の修正内容等を反映して、地域防災計画を改訂します。
 <積算等> 地域防災計画印刷製本 等

○ 風水害対策の充実			防災安全課			
事業費	5,894 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,894 千円

令和元年台風第 19 号を教訓とした、風水害時の課題対策を推進します。
 <積算等> ワンタッチパーテーション、情報伝達・避難誘導ボード、災害用ベスト、防災非常用蓄電池 等

○ 災害時の情報伝達手段の強化			防災安全課			
事業費	147,067 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		105,606 千円	0 千円	34,500 千円	0 千円	6,961 千円
防災行政無線(固定系)のデジタル化に対応するとともに、住環境の変化に応じた放送塔の配置などの施設整備を図ります。また、インターネットやSNSなどの情報発信手段やWi-Fiなどの情報通信機器の活用を図ります。 <積算等> 防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事、防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事監理業務委託料 等						

○ 災害時マンホールトイレの整備			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 7,700 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	7,000 千円	0 千円	700 千円
災害時の輸送拠点となる公共施設に仮設トイレ用汚水柵を設置します。 <積算等> 災害時仮設トイレ用汚水柵設置工事						

町内会・自治会活動への支援			地域振興課			
事業費	16,078 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,078 千円
各町内会・自治会活動のさらなる活性化や、会員減等の課題の解決策について、町内会連合会が行う加入促進策や退会防止策などの取組みを支援していきます。 <積算等> コミュニティ助成金、町内会連合会助成金 等						

市民活動センターの充実			地域振興課			
事業費	2,322 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,322 千円
市民活動団体の活動支援やNPO法人の設立支援を行います。また、市民の地域活動への参加を促すため、各種講座の開催や市民活動情報紙「きずな」の発行を行います。 <積算等> 市民活動広報印刷、市民活動広報配布委託料 等						

若い世代のまちづくりへの参加の機会の検討・提供			地域振興課			
事業費	217 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	217 千円
若い世代がまちづくりや地域コミュニティを担う人材として活躍することができるよう、まちづくりへの参加の機会の検討・提供に取り組めます。 <積算等> 講座等講師謝礼(都立羽村高等学校との連携事業の実施)						

災害時医療救護体制の構築			健康課、防災安全課			
事業費	158 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	158 千円
災害時に医療救護活動が円滑に行えるよう、関係機関との連携会議を開催し、災害時医療救護体制の構築を図ります。 <積算等> 医薬材料費、医薬品等管理委託料						

防災訓練等の実施			防災安全課			
事業費	1,171千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,171千円
市民と地域の防災力向上を図るため、子どもから高齢者、外国人を含むすべての市民の参加を促進し、総合防災訓練や水防訓練など、より実効性のある訓練を自主防災組織や関係機関とともに実施します。 <積算等> 事業用消耗品、管理用消耗品、消防団出勤費 等						

避難行動要支援者制度の推進			防災安全課			
事業費	1,612千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,612千円
災害対策基本法に基づく避難行動要支援について、災害時における避難支援や地域の共助による取組みを推進します。 <積算等> 事業用消耗品、郵便料等、避難行動支援者名簿システム機器等使用料、						

被災地見学会及び防災週間の実施			防災安全課			
事業費	488千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	488千円
災害の記憶を風化させず、市民自ら防災について考える機会を増やし、防災意識の高揚を図ることを目的に被災地での見学会及び市独自に設定した防災週間に合わせた講演会や企画展などを開催します。 <積算等> 講師謝礼、見学会バス借上料 等						

自転車運転ルールの周知とマナーの向上のための講習会の開催			防災安全課			
事業費	515千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	515千円
各講習会を開催し、子どもから高齢者まで、自転車運転ルールの周知とマナーの向上を呼びかけます。 <積算等> 中学生交通安全教室実施委託料 等						

街路灯の整備			土木課			
事業費	49,102千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		45,000千円	266千円	0千円	2,700千円	1,136千円
街路灯の計画的な点検・補修・整備により、犯罪発生を抑制します。また、新たな街路灯の設置について、検討します。 <積算等> 街路照明灯修繕料、街路照明施設改修工事 等						

地域とともに歩む魅力ある産業の育成

◎ 第2次産業振興計画の策定			産業企画課			
事業費	2,263千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	2,263千円
市内産業の振興を図るために地域特性を活かした第2次産業振興計画を策定します。 <積算等> 産業振興計画懇談会委員等謝礼、産業振興計画印刷製本 等						

○ 技術力の向上支援・後継者育成支援		産業振興課				
事業費	5,130 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,565 千円	0 千円	0 千円	2,565 千円
<p>中小企業が負担した従業員などの講習・研修の受講、資格取得等の経費を助成するなど、企業の技術力向上を支援します。また、中小企業等が連携して新たな事業を行う際の事業経費、特許取得に係る費用などを助成します。</p> <p><積算等>技術力向上及び人材育成支援助成金、地域イノベーション創出事業助成金</p>						

○ 販路開拓支援の実施・情報発信機能の強化		産業振興課、産業企画課				
事業費	4,844 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,272 千円	0 千円	0 千円	2,572 千円
<p>企業の製品や技術等を PR する場やビジネスマッチングの機会を捉え、新たな販路やビジネスパートナーの開拓、取引拡大の支援をします。</p> <p><積算等>販路開拓支援助成金、企業活動支援事業委託料 等</p>						

金融支援の充実		産業振興課				
事業費	15,557 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	15,557 千円
<p>中小企業などの経営基盤の安定・強化を図るため、融資制度の充実を図ります。</p> <p><積算等>中小企業振興資金利子補給金等</p>						

企業誘致の促進		産業企画課、都市計画課				
事業費	5,863 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,922 千円	0 千円	0 千円	2,941 千円
<p>新規操業や転入により新たに市内で操業を始めた事業所に対する助成制度の充実を図り、工業系地域などへの企業誘致を促進します。</p> <p><積算等>企業誘致促進制度助成金 等</p>						

共同販促事業の推進		産業振興課、産業企画課				
事業費	9,166 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	3,500 千円	0 千円	0 千円	5,666 千円
<p>市と商工会、市内商業者等との共同販促事業を推進します。また、市内商店などで利用可能な共通ポイントカード事業等を検討し、実施します。</p> <p><積算等>景気対策事業費補助金、商店街振興事業補助金 等</p>						

商店会等共同事業・イベントの充実		産業振興課				
事業費	666 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	500 千円	0 千円	0 千円	166 千円
<p>商店会などが共同で行うイベントや販売促進活動等の充実に向けた取組みを支援し、商店会活性化を推進します。</p> <p><積算等>商店街振興事業補助金</p>						

安定的な販売先の確保・拡充			産業振興課			
事業費	453千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	453千円

農業委員会や農業関係団体と協力し、農産物直売所の充実や学校給食による市内産の農産物の販売促進などを行い、安定的な販売先の確保、拡充を図ります。
 <積算等> 農産物直売所前駐車場用地借上げ料 等

消費生活相談の充実			産業振興課			
事業費	3,554千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	915千円	0千円	0千円	2,639千円

市民活動団体や関係部署・関係機関等との連携による消費者被害防止のためのネットワークづくりの推進、啓発事業と相談体制の充実に努めるほか、複雑化する相談に適切に対応できるよう相談員の資質の向上を図ります。
 <積算等> 消費生活相談員報酬、消費者教育・啓発用消耗品 等

◆基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち◆
【環境・都市整備の分野】

未来につなぐ環境都市の実現

◎ 第二次地球温暖化対策地域推進計画の策定			環境保全課			
事業費	324千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	324千円

市民・事業者と連携し、地域温暖化対策を推進していくため、「第二次地球温暖化対策地域推進計画」を策定します。
 <積算等> 環境審議会委員報酬

◎ 一般廃棄物処理基本計画の策定			生活環境課			
事業費	848千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	848千円

廃棄物減量等推進審議会や西多摩衛生組合を構成する3市1町との連携を図りながら、令和4年度を始期とする次期「羽村市一般廃棄物処理基本計画」を策定します。
 <積算等> 廃棄物減量等推進審議会委員報酬、一般廃棄物処理基本計画印刷製本 等

自然環境学習の充実			環境保全課			
事業費	7,330千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	5,000千円	2,330千円

自然環境を保全する意識の高揚を図るため、水、土、みどりや生物多様性などの自然の重要性に関する理解を深めるための学習を充実させます。
 <積算等> 講師謝礼、環境フェスティバル事業助成金、羽村×八丈エコ教室実行委員会補助金

自然環境の保全と再生			環境保全課、土木課			
事業費	13,128千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	13,128千円

自然環境を保全していくため、多様な主体と協働し、市域の緑の骨格である崖線の緑地などの保全と再生を図ります。
 <積算等>公園高木等剪定委託料、保存樹木助成金 等

低炭素化設備などの普及促進			環境保全課、産業振興課			
事業費	20,943千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		846千円	0千円	0千円	1,000千円	19,097千円

助成制度や中小企業への融資制度などにより、低炭素化に資する設備などの普及促進を図ります。
 <積算等>中小企業振興資金利子補給金等、環境配慮事業助成金(創省エネルギー化助成) 等

低炭素化のためのマネジメントシステムの普及促進			環境保全課			
事業費	6,422千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		846千円	0千円	0千円	0千円	5,576千円

再生可能エネルギーなどの低炭素なエネルギー供給の推進とスマートグリッドの形成に向けたエネルギーマネジメントシステム(施設・設備のエネルギーを管理するシステム)の普及を推進します。
 <積算等>環境配慮事業助成金(創省エネルギー化助成、エコアクションポイント)、廃熱利用実証実験負担金

自然と調和した安全で快適な都市の形成

○ 羽村駅西口土地区画整理事業の推進			区画整理総務課、区画整理推進課			
事業費	【特別会計】 1,564,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		164,000千円	80,000千円	660,000千円	175,000千円	485,000千円

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。事業計画に基づき工事や移転を進めていきます。
 <積算等>福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託料 等

○ 水上公園(親水公園)の整備			土木課、産業企画課、企画政策課、各関係所管課			
事業費	3,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		2,800千円	0千円	0千円	0千円	200千円

水上公園内の整備を進めるとともに、今後の施設の活用について検討を進めます。
 <積算等>ベンチ、自転車ラックなどの備品購入

○ 第二次水道ビジョンの策定			上下水道業務課、上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 7,366千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	7,366千円	0千円

安全でおいしい水を安定して供給していくため、健全な水道事業の運営を継続できるよう、第二次水道ビジョンを策定します。
 <積算等>策定懇談会委員報償費、印刷製本費、策定支援業務委託料

○ 水道管路の耐震化			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 215,370 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	200,000 千円	15,370 千円	0 千円

水道管路の耐震化を推進するため、「水道管路耐震化更新計画」に基づき、避難所などに指定されている公共施設周辺を優先しながら、計画的に管路を更新・耐震化に取り組みます。
 <積算等>ダクタイル鋳鉄管への管種替(1,727m)

○ 羽村駅西口土地区画整理事業地区の配水管網の整備			上下水道設備課、区画整理推進課、区画整理総務課			
事業費	【公営企業会計】 63,288 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	63,288 千円	0 千円

土地区画整理事業の進捗状況にあわせ、配水管網の整備を行います。
 <積算等>配水管布設替工事 等

○ 水道施設遠方監視制御システムの更新			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 269,987 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	166,000 千円	103,987 千円	0 千円

水道施設全体の運転・監視・管理を行う基幹システムである遠方監視制御システムの更新を行います。
 <積算等>遠方監視制御システム更新工事

○ 下水道総合計画の見直し			上下水道業務課、上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 6,361 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,361 千円

下水道施設の老朽化対策、浸水・地震対策など下水道事業の全体を捉え、効率的な事業運営を進めるため下水道総合計画の見直しを行います。
 <積算等>下水道総合計画策定支援業務委託 等

○ 汚水管などの長寿命化事業			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 83,656 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		13,500 千円	675 千円	17,699 千円	0 千円	51,782 千円

「羽村市下水道総合計画」、「公共下水道マンホール蓋更新基本計画(長寿命化基本計画)」に沿い、TVカメラを活用した汚水管の点検やマンホール蓋の更新など、予防保全型の維持管理を計画的に行うことで、下水道施設の長寿命化を図ります。
 <積算等>汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、汚水管長寿命化内面補修工事

○ 雨水管の整備			上下水道設備課			
事業費	【公営企業会計】 29,094 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	26,449 千円	0 千円	2,645 千円

局地的な豪雨などへの雨水対策として公共下水道雨水管の整備を行います。
 <積算等>多摩川第8排水分区雨水管布設工事

○ 羽村駅西口土地区画整理事業地区の公共下水道の整備					上下水道設備課、区画整理推進課、区画整理総務課	
事業費	【公営企業会計】 54,313 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	39,100 千円	0 千円	15,213 千円
土地区画整理事業の進捗状況にあわせ、公共下水道の整備を行います。 ＜積算等＞区画道路第 15・16・17・18 号雨水管布設工事委託料						

富士見霊園の運営					生活環境課	
事業費	11,161 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	4,439 千円	6,722 千円
社会変化に対応した、効果的な墓地の運営・活用に取り組みます。 ＜積算等＞富士見霊園管理運営委託料、除草等委託料 等						

コミュニティバス「はむらん」運行の充実					都市計画課	
事業費	61,794 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	61,794 千円
運行ルートの見直しによる交通不便地域の解消、自動車運転免許を持たない方や高齢者などの交通弱者に対する利便性の向上など、利用者やコミュニティバスはむらん運営推進懇談会の意見を聴きながら、運行の充実に図ります。 ＜積算等＞運行補助金、運営推進懇談会委員謝礼 等						

道路・橋梁の計画的な維持補修の実施					土木課	
事業費	30,618 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		4,070 千円	4,172 千円	7,000 千円	0 千円	15,376 千円
「羽村市道路維持保全計画」および「羽村市橋梁長寿命化修繕計画」に沿った、道路・橋梁の計画的な維持補修を行います。 ＜積算等＞市道改修等工事 等〔市道第 5079 号線(L=200m)、市道第 3022 号線仮設歩道(L=150m)等〕						

公園等施設の維持保全					土木課	
事業費	16,044 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	678 千円	0 千円	900 千円	14,466 千円
「羽村市公園等施設維持保全計画」による公園施設の計画的な修繕や遊具の安全管理、樹木の維持管理に努めます。 ＜積算等＞公園高木等剪定委託料、公園施設改修工事、公園施設維持補修工事						

動物公園の管理運営の充実					土木課	
事業費	110,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	110,000 千円
動物公園指定管理者制度により、管理運営の充実を図るとともに、獣舎などの施設について整備、改修の検討を進めます。 ＜積算等＞動物公園指定管理委託料						

市営住宅の施設改修			都市計画課			
事業費	5,837 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		537 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,300 千円

入居者の快適な生活のため、「羽村市営住宅長寿命化計画」に沿った施設改修を計画的に進めるとともに、バリアフリー化などの性能面での向上を図ります。
 <積算等>市営住宅修繕料、浴槽設置工事

はむらの水 PR 事業の充実			上下水道業務課、環境保全課、産業振興課			
事業費	【公営企業会計】 907 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	907 千円	0 千円

独自の水道事業を展開する羽村市を前面に出し、「安くておいしい良質な水」を利用する価値を広く周知することで、市民の羽村市への愛着を育むとともに、市へ進出、移住を検討する企業・住民をターゲットとしたシティプロモーションに取り組みます。
 <積算等>オリジナルラベルの「水はむら」の製造、リーフレット「水だより」の印刷 等

◆基本構想を推進するために◆

◎ 市制施行 30 周年を記念とする取組みの実施			企画政策課、秘書課など			
事業費	858 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	858 千円

市制施行 30 周年(令和 3 年 11 月 1 日)を記念する取組みを実施します。
 <積算等>市制施行 30 周年記念周知掲示物作成等委託料、記念式典パンフレット等印刷 等

○ 第六次羽村市長期総合計画の策定			長期総合計画担当			
事業費	4,786 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,786 千円

新たな時代の中で、羽村市が将来に渡って持続可能なまちであり続け、市と市民・事業者が将来のまちの姿を共有し、将来のまちの姿の実現に向けた歩みを進めるため、羽村市の総合的かつ計画的なまちづくりをまとめた第六次羽村市長期総合計画を策定します。
 <積算等>長期総合計画審議会委員報酬、長期総合計画計画書作成業務委託料 等

○ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成・市民意識の高揚を図る取組みの推進			東京オリンピック・パラリンピック準備室			
事業費	20,231 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	7,480 千円	0 千円	2,320 千円	10,431 千円

東京 2020 大会の気運醸成や市民意識の高揚を図るため、事前キャンプの受入れなどのホストタウンとしての活動や、聖火リレーに関する事業などに取り組むとともに、市民団体など多様な主体と連携した取組みを進めます。
 <積算等>事前キャンプ誘致等支援業務委託料、オリンピック・パラリンピックコーディネーター報酬 等

○ 「羽村市史」の編さん		市史編さん室				
事業費	27,343 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	27,343 千円

羽村の戦後の歩みを中心に、「羽村町史」の内容を踏まえつつ、新たな調査・研究の成果を盛り込んだ原始から現代に至る通史に自然や民俗分野を加えた「羽村市史」(本編)の編さんを進めます。また、これまでに刊行した資料編のトピックス等をまとめた「市史編さん事業のあゆみ(仮)」を作成するとともに、市民に還元するための講座を開催します。

<積算等>市制施行30周年記念「市史編さん事業のあゆみ(仮)」の発行(市史印刷製本)、専門調査員報酬、委員会委員等謝礼等

○ 公共施設の総合的な管理		建築課、各施設所管課				
事業費	122,058 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		75,721 千円	0 千円	35,400 千円	4,000 千円	6,937 千円

「公共施設等総合管理計画」や「公共建築物維持保全計画」に沿って、市民や団体、事業者の意見聴取に努めながら、長寿命化や大規模改修、整理統合などの手法により、最適化および財政負担の軽減、平準化を図り、公共施設の総合的な管理を推進します。

<積算等>会館耐震診断業務委託料、五ノ神会館空調設備等改修工事 富士見小学校防音機能復旧工事 設計委託料等

○ 社会保障・税番号制度の推進		情報管理課、市民課				
事業費	61,492 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		57,777 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,715 千円

社会保障・税番号制度の推進に向け、マイナンバーカード取得の促進に努めるとともに、マイナポータルに関する広報に取り組みます。また、システム改修などを着実に進めるとともに、社会保障・税番号制度の独自利用に関して、市の実態に即した効果的な利用方法について検討していきます。

<積算等>受付事務等職員報酬、住民情報システム開発委託料等

○ 行財政改革の推進		企画政策課、財政課など				
事業費	3,002 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,002 千円

「第六次羽村市行財政改革基本計画」に沿って、行政全般にわたる行財政改革を推進するとともに、次期の行財政改革基本計画を策定します。

また、新たな資金調達の一環として返礼品を用いたふるさと納税やネーミングライツを実施します。

<積算等>行政改革審議会委員報酬、ふるさと納税支援業務委託料等

○ 市税収納率の向上		納税課				
事業費	7,320 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	3,246 千円	4,074 千円

収納手段の多様化による納税環境の整備を進めるとともに、期限内納付の推進や実効性のある市税等収納対策を実施するなど、市税等の収納率の向上を図ります。

<積算等>クレジットカード収納周知用印刷費、インターネット公売手数料等

シティプロモーションの推進			広報広聴課			
事業費	7,912千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	1,003千円	0千円	0千円	6,909千円
<p>市の人口の年齢構成で減少傾向にある若い世代の定住につなげるため、若い世代が感じている市独自の暮らしやすさや子育てのしやすさなどの魅力を、市民・団体・事業者と連携しながら表現するとともに、戦略的・継続的に発信します。</p> <p><積算等>シティプロモーション推進事業支援業務委託料、はむりん運用支援委託料、専用サイト運用等支援業務委託料 等</p>						

旧自然休暇村解体事業			地域振興課、建築課			
事業費	319,390千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	293,600千円	0千円	25,790千円
<p>施設の老朽化に伴う大規模改修など、今後の運営に多額の費用が必要となることから、現在の厳しい財政状況を踏まえ、施設を廃止します。</p> <p><積算等>自然休暇村解体工事設計業務委託料、自然休暇村解体工事 等</p>						

情報セキュリティの強化			情報管理課			
事業費	56,508千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	56,508千円
<p>ICT をめぐる環境の変化に合わせて情報セキュリティポリシーを見直し、人的および技術的な情報セキュリティ対策の強化を図ります。</p> <p><積算等>情報セキュリティ機器等賃貸借料 等</p>						

※ 上記表内の財源内訳のうち、東京都市町村総合交付金については一般財源に含めています。



4 特別会計・公営企業会計予算

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 59 億 330 万円

(前年度比較 : ▲1,980 万円)

令和3年度の国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を59億330万円とし、前年度に対して1,980万円(0.3%)の減となりました。

歳入では、国民健康保険税については、新型コロナウイルス感染症の影響による所得の減少などにより、前年度に対して4,465万円(4.2%)減の10億2,301万円を計上しました。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金の科目存置を行いました。

都支出金については、医療費に対する普通交付金の減などにより、前年度に対して1,390万円(0.3%)減の41億8,318万円を計上しました。

繰入金については、国保税の減収や国民健康保険事業費納付金の増加に伴い、前年度に対して6,889万円(11.2%)増の6億8,476万円を計上しました。

歳出では、総務費については、被保険者証の一斉更新にかかる経費の皆増などにより、前年度に対して288万円(3.2%)増の9,417万円を計上しました。

保険給付費については、一人当たり医療費の実績や被保険者の減少などを踏まえ、前年度に対して3,741万円(0.9%)減の41億399万円を計上しました。

国民健康保険事業費納付金については、後期高齢者支援金等分や介護納付金分の増加に伴い、前年度に対して1,347万円(0.8%)増の16億3,025万円を計上しました。

保健事業費については、特定健診や糖尿病重症化予防事業などの保健事業に係る経費を前年度に対して129万円(1.9%)増の6,806万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,023,007	17.3	1,067,653	18.0	▲44,646	▲4.2
国庫支出金		1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫補助金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都支出金		4,183,175	70.9	4,197,075	70.9	▲13,900	▲0.3
	都補助金	4,183,175	70.9	4,197,075	70.9	▲13,900	▲0.3
財産収入	財産運用収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	684,761	11.6	615,871	10.4	68,890	11.2
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		12,352	0.2	42,496	0.7	▲30,144	▲70.9
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑入	346	0.0	30,490	0.5	▲30,144	▲98.9
歳入合計		5,903,300	100.0	5,923,100	100.0	▲19,800	▲0.3

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
総務費		94,168	1.6	91,288	1.6	2,880	3.2
	総務管理費	68,499	1.2	66,842	1.2	1,657	2.5
	徴税費	25,669	0.4	24,446	0.4	1,223	5.0
保険給付費		4,103,991	69.5	4,141,399	69.9	▲37,408	▲0.9
	療養諸費	3,512,016	59.5	3,538,660	59.7	▲26,644	▲0.8
	高額療養費	551,958	9.3	560,622	9.5	▲8,664	▲1.5
	移送費	101	0.0	101	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	29,415	0.5	31,516	0.5	▲2,101	▲6.7
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	5,500	0.1	5,500	0.1	0	0.0
	傷病手当金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
国民健康保険事業費納付金		1,630,246	27.6	1,616,774	27.3	13,472	0.8
	医療給付費分	1,103,151	18.7	1,113,500	18.8	▲10,349	▲0.9
	後期高齢者支援金等分	379,960	6.4	370,431	6.3	9,529	2.6
	介護納付金分	147,135	2.5	132,843	2.2	14,292	10.8
共同事業拠出金	共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
保健事業費		68,064	1.2	66,776	1.1	1,288	1.9
	特定健康診査等事業費	53,639	0.9	51,517	0.9	2,122	4.1
	保健事業費	14,425	0.3	15,259	0.2	▲834	▲5.5
基金積立金	基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
公債費	公債費	128	0.0	160	0.0	▲32	▲20.0
諸支出金		5,697	0.1	5,697	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	5,696	0.1	5,696	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		5,903,300	100.0	5,923,100	100.0	▲19,800	▲0.3

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 13 億 2,240 万円

(前年度比較 : 3,860 万円)

令和3年度の後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を13億2,240万円とし、前年度に対して3,860万円(3.0%)の増となりました。

歳入では、後期高齢者医療保険料については、前年度に対して1,748万円(2.8%)増の6億5,051万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金および葬祭費繰入金を一般会計繰入金として6億1,798万円計上し、前年度に対して1,831万円(3.1%)の増となりました。

諸収入については、受託事業収入の増などにより、前年度に対して282万円(5.5%)増の5,391万円を計上しました。

歳出では、総務費については、隔年で更新している被保険者証の発行を今年度は行わないことなどにより、前年度に対して268万円(46.9%)減の303万円を計上しました。

保険給付費については、葬祭費の前年度支給実績に基づき、前年度に対して170万円(8.3%)増の2,220万円を計上しました。

歳出総額の90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金および葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき、前年度に対して4,015万円(3.3%)増の12億4,656万円を計上しました。

保健事業費については、健康診査および歯科健康診査に係る委託料単価の増減やシステム改修経費が皆減となったことなどにより、前年度に対して69万円(1.4%)減の4,893万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	650,507	49.2	633,032	49.3	17,475	2.8
繰入金	一般会計繰入金	617,983	46.7	599,677	46.7	18,306	3.1
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		53,909	4.1	51,090	4.0	2,819	5.5
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	736	0.1	420	0.0	316	75.2
	市預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	受託事業収入	52,008	3.9	49,732	3.9	2,276	4.6
	雑収入	1,161	0.1	934	0.1	227	24.3
歳入合計		1,322,400	100.0	1,283,800	100.0	38,600	3.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
総務費		3,032	0.2	5,708	0.4	▲ 2,676	▲ 46.9
	総務管理費	1,119	0.1	3,873	0.3	▲ 2,754	▲ 71.1
	徴収費	1,913	0.1	1,835	0.1	78	4.3
保険給付費	葬祭費	22,200	1.7	20,500	1.6	1,700	8.3
広域連合納付金	広域連合納付金	1,246,555	94.3	1,206,403	94.0	40,152	3.3
保健事業費	保健事業費	48,932	3.7	49,622	3.9	▲ 690	▲ 1.4
諸支出金		1,606	0.1	1,451	0.1	155	10.7
	償還金及び還付加算金	1,605	0.1	1,450	0.1	155	10.7
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	75	0.0	116	0.0	▲ 41	▲ 35.3
歳出合計		1,322,400	100.0	1,283,800	100.0	38,600	3.0

(3) 介護保険事業会計

予算規模 38 億 6,420 万円

(前年度比較 : 3,872 万円)

令和 3 年度の介護保険事業会計予算については、令和 3 年度から令和 5 年度までを計画期間とした「第 8 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 38 億 6,420 万円で、前年度に対して 3,872 万円 (1.0%) の増額となりました。

歳入の介護保険料では、第 1 号被保険者数の増加とともに、第 8 期介護保険事業計画の保険料基準額の増額に伴い、前年度に対し 5,247 万円 (6.1%) 増額の 9 億 850 万円を計上しました。

国庫支出金は、前年度に対し 957 万円 (1.3%) 増額の 7 億 6,591 万円を計上しました。その内訳は、国庫負担金を歳出の保険給付費に基づき、前年度に対し 270 万円 (0.4%) 増額の 6 億 1,677 万円とし、国庫補助金は、調整交付金、地域支援事業交付金および保険者機能強化推進交付金等として、前年度に対し 687 万円 (4.8%) 増額の 1 億 4,914 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費に対する第 2 号被保険者の法定負担割合に基づき、前年度に対し 859 万円 (0.9%) 増額の 9 億 8,646 万円を計上しました。

また、都支出金は、前年度に対し 742 万円 (1.3%) 増額の 5 億 7,058 万円を計上しました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市負担分等として、一般会計から 6 億 2,698 万円を繰り入れるとともに、保険料への影響を緩和するため介護給付費準備基金から 556 万円を繰り入れ、繰入金全体では、前年度に対し 3,937 万円 (5.9%) 減額の 6 億 3,254 万円を計上しました。

歳出では、保険者の事務経費である総務費を、新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いや要介護認定有効期間の延長等の影響に伴う申請件数の増などから、前年度に対し 523 万円 (4.6%) 増額の 1 億 1,805 万円としました。

保険給付費は、第 8 期介護保険事業計画の計画値に基づき、前年度に対し 2,917 万円 (0.8%) 増額の 35 億 4,413 万円を計上しました。内訳は、要介護認定者を対象とした介護サービス等諸費を、前年度に対し 5,877 万円 (1.8%) 増額の 32 億 4,747 万円としました。要支援 1 および要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費を、前年度に対し 765 万円 (9.8%) 増額の 8,600 万円としました。

地域支援事業費は、前年度に対し 429 万円 (2.2%) 増額の 1 億 9,951 万円としました。内訳は、要支援認定者等を対象とした介護予防・生活支援サービス事業費を、前年度に対し 262 万円 (2.6%) 増額の 1 億 335 万円、65 歳以上の高齢者を対象とした一般介護予防事業費を、前年度に対し 3 万円 (0.3%) 増額の 1,159 万円としました。包括的支援事業・任意事業費は、前年度に対し 164 万円 (2.0%) 増額の 8,457 万円としました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	908,500	23.5	856,026	22.4	52,474	6.1
国庫支出金		765,907	19.8	756,336	19.8	9,571	1.3
	国庫負担金	616,767	16.0	614,063	16.1	2,704	0.4
	国庫補助金	149,140	3.8	142,273	3.7	6,867	4.8
支払基金交付金	支払基金交付金	986,463	25.5	977,870	25.6	8,593	0.9
都支出金		570,579	14.8	563,157	14.7	7,422	1.3
	都負担金	535,074	13.9	528,298	13.8	6,776	1.3
	都補助金	35,505	0.9	34,859	0.9	646	1.9
財産収入	財産運用収入	204	0.0	179	0.0	25	14.0
繰入金		632,539	16.4	671,904	17.5	▲ 39,365	▲ 5.9
	一般会計繰入金	626,975	16.2	601,979	15.7	24,996	4.2
	基金繰入金	5,564	0.2	69,925	1.8	▲ 64,361	▲ 92.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		7	0.0	7	0.0	0	0.0
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計		3,864,200	100.0	3,825,480	100.0	38,720	1.0

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
総務費		118,052	3.1	112,820	3.0	5,232	4.6
	総務管理費	78,414	2.0	80,048	2.1	▲ 1,634	▲ 2.0
	徴収費	2,317	0.1	2,230	0.1	87	3.9
	介護認定審査会費	36,468	1.0	30,006	0.8	6,462	21.5
	趣旨普及費	853	0.0	536	0.0	317	59.1
保険給付費		3,544,132	91.7	3,514,958	91.9	29,174	0.8
	介護サービス等諸費	3,247,473	84.0	3,188,706	83.4	58,767	1.8
	介護予防サービス等諸費	85,999	2.2	78,354	2.1	7,645	9.8
	その他諸費	3,132	0.1	3,540	0.1	▲ 408	▲ 11.5
	高額介護サービス等費	83,445	2.2	89,198	2.3	▲ 5,753	▲ 6.4
	高額医療合算介護サービス等費	14,000	0.4	20,150	0.5	▲ 6,150	▲ 30.5
	特定入所者介護サービス等費	110,083	2.8	135,010	3.5	▲ 24,927	▲ 18.5
地域支援事業費		199,511	5.2	195,222	5.1	4,289	2.2
	介護予防・生活支援サービス事業費	103,352	2.7	100,731	2.6	2,621	2.6
	一般介護予防事業費	11,586	0.3	11,556	0.3	30	0.3
	包括的支援事業・任意事業費	84,573	2.2	82,935	2.2	1,638	2.0
基金積立金	基金積立金	204	0.0	179	0.0	25	14.0
諸支出金		1,301	0.0	1,301	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		3,864,200	100.0	3,825,480	100.0	38,720	1.0

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 15 億 6,400 万円

(前年度比較 : ▲ 2 億 8,650 万円)

令和 3 年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、令和 2 年度から令和 5 年度までの羽村駅西口土地区画整理事業に関する業務委託に基づく整備の 2 年目として予算編成を行い、歳入歳出予算の総額を 15 億 6,400 万円とし、前年度に対して 2 億 8,650 万円 (15.5%) の減となりました。

歳入では、事業費の財源として、建物等の移転補償費および区画道路等の工事費に対して、国庫補助金は、前年度と比較して 1 億 3,200 万円 (44.6%) 減の 1 億 6,400 万円を、都補助金は、5,800 万円 (42.0%) 減の 8,000 万円を計上しました。

一般会計からの繰入金は、総務費や事業費の市の負担分等として、前年度に対して 6,650 万円 (9.2%) 減の 6 億 5,857 万円を計上しました。

市債は、3,000 万円 (4.3%) 減の 6 億 6,000 万円を計上しました。

歳出では、総務費について、前年度に対して 1,146 万円 (11.6%) 減の 8,775 万円を計上しました。

事業費については、羽村駅西口土地区画整理事業を引き続き推進するため、令和 3 年度に実施する建物移転や工事等の整備にかかる業務委託費等として、前年度に対して 2 億 8,441 万円 (18.1%) 減の 12 億 8,992 万円を計上しました。

公債費については、前年度に対して 937 万円 (5.3%) 増の 1 億 8,633 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	164,000	10.5	296,000	16.0	▲ 132,000	▲ 44.6
都支出金	都補助金	80,000	5.1	138,000	7.5	▲ 58,000	▲ 42.0
財産収入	財産運用収入	1,431	0.1	1,431	0.1	0	0.0
繰入金	一般会計繰入金	658,565	42.1	725,063	39.1	▲ 66,498	▲ 9.2
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		2	0.0	4	0.0	▲ 2	▲ 50.0
	市預金利子	1	0.0	3	0.0	▲ 2	▲ 66.7
	雑収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市債	市債	660,000	42.2	690,000	37.3	▲ 30,000	▲ 4.3
歳入合計		1,564,000	100.0	1,850,500	100.0	▲ 286,500	▲ 15.5

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	87,752	5.6	99,214	5.3	▲ 11,462	▲ 11.6
事業費	事業費	1,289,916	82.5	1,574,328	85.1	▲ 284,412	▲ 18.1
公債費	公債費	186,331	11.9	176,957	9.6	9,374	5.3
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		1,564,000	100.0	1,850,500	100.0	▲ 286,500	▲ 15.5

(5) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 17 億 9,093 万円

(前年度比較：1 億 3,496 万円)

令和 3 年度の水道事業会計予算については、「水道ビジョン後期計画」において予定した水道管路の耐震化および水道施設の改修等を計画的かつ効率的に実施し、将来にわたって良質で安全な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して 969 万円 (0.9%) 減の 11 億 1,878 万円を計上しました。

営業収益のうち、主な収入である給水収益は、使用水量が減少傾向にあることから、令和 2 年度の決算見込みを基に、前年度と比較して 1,044 万円 (1.0%) 減の 10 億 328 万円を計上しました。

その他の営業収益は、消火栓維持管理負担金や下水道使用料徴収事務取扱収益などであり、前年度と比較して 1,407 万円 (25.5%) 増の 6,926 万円を計上しました。

営業外収益は、長期前受金戻入や下水道事務等取扱収益などであり、前年度と比較して 1,332 万円 (22.4%) 減の 4,620 万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して 9,569 万円 (9.9%) 減の 8 億 6,731 万円を計上しました。

営業費用のうち、配水及び給水費は、機械及び装置修繕の減などに伴い減額とし、総係費は、水道料金等徴収業務包括的第三者委託の契約更新などに伴い増額としました。また、減価償却費は、平成 15 年度に整備した膜ろ過施設内の各設備の償却が完了することから、前年度と比較して 5,914 万円 (19.6%) 減の 2 億 4,281 万円を計上しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少に伴い支払利息が減少することから、前年度と比較して 852 万円 (15.4%) 減の 4,689 万円を計上しました。また、消費税は、資本的支出の建設改良費の増額などに伴い、課税仕入れに係る消費税額が増加することから、前年度と比較して 2,095 万円 (90.1%) 減の 230 万円を計上しました。

特別損失の過年度損益修正損については、漏水に伴う水道料金の減免により生じる過年度調定分の還付金などを見込み、106 万円を計上しました。

令和 3 年度における純利益は、1 億 9,759 万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,118,779	1,128,468	▲ 9,689	▲ 0.9
	営業収益		1,072,582	1,068,949	3,633	0.3
		給水収益	1,003,276	1,013,712	▲ 10,436	▲ 1.0
		受託工事収益	45	45	0	0.0
		その他の営業収益	69,261	55,192	14,069	25.5
	営業外収益		46,197	59,519	▲ 13,322	▲ 22.4
		工業用水道事務取扱収益	5,302	6,187	▲ 885	▲ 14.3
		下水道事務等取扱収益	7,426	7,159	267	3.7
		受取利息及び配当金	1	1	0	0.0
		他会計補助金	446	486	▲ 40	▲ 8.2
長期前受金戻入		20,624	38,638	▲ 18,014	▲ 46.6	
	雑収益	12,398	7,048	5,350	75.9	

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
水道事業費用			867,305	962,991	▲ 95,686	▲ 9.9
	営業費用		814,753	880,968	▲ 66,215	▲ 7.5
		原水及び浄水費	182,023	186,675	▲ 4,652	▲ 2.5
		配水及び給水費	228,841	253,102	▲ 24,261	▲ 9.6
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	152,583	132,396	20,187	15.2
		減価償却費	242,814	301,949	▲ 59,135	▲ 19.6
		資産減耗費	8,447	6,801	1,646	24.2
	営業外費用		49,497	78,969	▲ 29,472	▲ 37.3
		支払利息及び 企業債取扱諸費	46,893	55,412	▲ 8,519	▲ 15.4
		雑支出	300	300	0	0.0
		消費税	2,304	23,257	▲ 20,953	▲ 90.1
	特別損失		1,055	1,054	1	0.1
		過年度損益修正損	1,055	1,054	1	0.1
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
予備費		2,000	2,000	0	0.0	

収益的収入と収益的支出の差（税込み） 251,474千円

当年度純利益(税抜き) 197,589千円

資本的収入は、前年度と比較して1億7,315万円(79.9%)増の3億8,978万円を計上しました。

資本的収入の内訳は、建設改良費の財源とするための企業債および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事等に係る負担金となっています。

このうち企業債については、水道管路の耐震化工事の財源とするほか、遠方監視制御システム更新工事の財源としても活用することから、前年度と比較して1億6,600万円(83.0%)増の3億6,600万円を計上しました。

資本的支出は、前年度と比較して2億3,064万円(33.3%)増の9億2,362万円を計上しました。

建設改良費のうち配水管布設費は、2億7,876万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクタイル鋳鉄管への管種替工事および羽村駅西口土地区画整理事業に伴う配水管布設替工事などを実施するものです。

施設改良費は、2億9,020万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給のため、遠方監視制御システム更新工事、第1配水場配水電磁流量計更新工事、第2水源4号取水ポンプ更新工事などを実施するものです。このうち遠方監視制御システム更新工事については、債務負担行為により、令和3年度および4年度の2か年で総額3億8,500万円を設定し、令和3年度は2億6,999万円の支出を予定しています。

企業債償還金は、前年度と比較して1,193万円(3.6%)減の3億2,364万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額5億3,384万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本的収入			389,779	216,629	173,150	79.9
	負担金		23,779	16,629	7,150	43.0
		負担金	23,779	16,629	7,150	43.0
	企業債		366,000	200,000	166,000	83.0
企業債		366,000	200,000	166,000	83.0	

【資本的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本的支出			923,620	692,983	230,637	33.3
	建設改良費		598,981	356,418	242,563	68.1
		事務費	7,828	7,400	428	5.8
		配水管布設費	278,760	261,527	17,233	6.6
		施設改良費	290,198	79,108	211,090	266.8
		量水器費	18,922	7,112	11,810	166.1
		固定資産購入費	3,273	1,271	2,002	157.5
	企業債償還金		323,639	335,565	▲11,926	▲3.6
		企業債償還金	323,639	335,565	▲11,926	▲3.6
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)	533,841千円
不足額に対する補填財源	
・損益勘定留保資金	381,888千円
・減債積立金	100,000千円
・消費税資本的収支調整額	51,953千円



(6) 下水道事業（公営企業）会計

予算規模 17億2,393万円

(前年度比較： ▲9,614万円)

令和3年度の下水道事業会計予算については、「羽村市下水道総合計画」に掲げた事業を推進し、下水道施設の適正な維持管理を継続していくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較して7,107万円(6.5%)減の10億1,739万円を計上しました。

営業収益のうち、下水道使用料は、排水量の推移などから、令和2年度の決算見込みを基に、前年度と比較して4,044万円(6.3%)減の6億139万円を計上しました。

他会計負担金は、雨水処理に係る維持管理工事及び事務費等に対する一般会計からの負担金であり、前年度と比較して2,815万円(29.1%)減の6,850万円を計上しました。

営業外収益のうち、他会計補助金は、雨水施設に係る減価償却費等に対する一般会計からの補助金であり、前年度と比較して55万円(0.3%)減の1億7,117万円を計上しました。

長期前受金戻入は、補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するものであり、前年度と比較して116万円(0.7%)増の1億7,604万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較して2,292万円(2.0%)減の11億4,289万円を計上しました。

営業費用のうち、管渠費は、管渠の維持管理に要する費用として、前年度と比較して1,067万円(12.2%)減の7,703万円を計上しました。

総係費は、事業活動全般に関連する費用として、前年度と比較して1,052万円(11.9%)増の9,861万円を計上しました。

流域下水道管理費は、汚水の共同処理費に係る流域下水道維持管理負担金として、前年度と比較して855万円(2.9%)増の3億328万円を計上しました。

減価償却費は、有形固定資産(構築物、機械及び装置など)および無形固定資産(施設利用権)について、前年度と比較して274万円(0.5%)増の5億8,210万円を計上しました。

営業外費用のうち、支払利息及び企業債取扱諸費については、企業債の支払利息として、前年度と比較して1,074万円(13.0%)減の7,183万円を計上しました。

特別損失の過年度損益修正損については、漏水に伴う下水道使用料の減免により生じる過年度調定分の還付金などを見込み、前年度と比較して69万円(211.6%)増の102万円を計上しました。

令和3年度における純損失は、1億3,004万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業収益			1,017,390	1,088,458	▲ 71,068	▲ 6.5
	営業収益		669,938	738,518	▲ 68,580	▲ 9.3
		下水道使用料	601,393	641,834	▲ 40,441	▲ 6.3
		他会計負担金	68,495	96,644	▲ 28,149	▲ 29.1
		その他の営業収益	50	40	10	25.0
	営業外収益		347,452	349,940	▲ 2,488	▲ 0.7
		受取利息及び配当金	1	2	▲ 1	▲ 50.0
		他会計補助金	171,167	171,716	▲ 549	▲ 0.3
		長期前受金戻入	176,035	174,880	1,155	0.7
		雑収益	249	3,342	▲ 3,093	▲ 92.5

【収益的支出】

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
下水道事業費用			1,142,890	1,165,805	▲ 22,915	▲ 2.0
	営業費用		1,061,333	1,050,875	10,458	1.0
		管渠費	77,029	87,698	▲ 10,669	▲ 12.2
		総係費	98,610	88,088	10,522	11.9
		流域下水道管理費	303,277	294,725	8,552	2.9
		減価償却費	582,104	579,364	2,740	0.5
		資産減耗費	313	1,000	▲ 687	▲ 68.7
	営業外費用		79,835	93,816	▲ 13,981	▲ 14.9
		支払利息及び 企業債取扱諸費	71,825	82,565	▲ 10,740	▲ 13.0
		雑支出	10	10	0	0.0
		消費税	8,000	11,241	▲ 3,241	▲ 28.8
	特別損失		1,022	20,414	▲ 19,392	▲ 95.0
		過年度損益修正損	1,022	328	694	211.6
		その他特別損失	0	20,086	▲ 20,086	皆減
	予備費		700	700	0	0.0
		予備費	700	700	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差(税込み) ▲ 125,500千円

当年度純損失(税抜き) 130,036千円

資本的収入は、前年度と比較して2,125万円(6.7%)減の2億9,767万円を計上しました。

企業債は、前年度と比較して4,650万円(23.3%)減の1億5,280万円を計上しました。

他会計負担金は、他会計出資金に組み替えのため計上はせず、皆減としています。

他会計出資金は、減価償却をなすべき雨水施設の建設等に要する費用に対する一般会計からの出資金として、1億2,824万円を計上しました。

国庫補助金等は、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事に係る特定財源として、前年度と比較して410万円(40.6%)増の1,418万円を計上しました。

負担金は、流域下水道事業に対する基地負担金で、流域下水道事業建設負担金に充てる財源であるため、収益的収入の雑収益から資本的収入の負担金に組み替え、246万円を計上しました。

資本的支出は、前年度と比較して7,323万円(11.2%)減の5億8,104万円を計上しました。

建設改良費のうち、管渠建設改良費は、マンホール蓋長寿命化更新工事や多摩川第8排水分区雨水管布設工事など、管渠の建設改良に要する費用として、前年度と比較して1,305万円(6.9%)増の2億143万円を計上しました。

流域下水道事業費は、東京都の終末処理場の施設の建設負担金および改良負担金として、前年度と比較して7,109万円(73.1%)減の2,619万円を計上しました。

企業債償還金は、前年度と比較して1,023万円(2.9%)減の3億4,496万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額2億8,337万円は、損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額で補てんすることとしています。

【資本的收入】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本的收入			297,674	318,922	▲ 21,248	▲ 6.7
	企業債		152,800	199,300	▲ 46,500	▲ 23.3
		企業債	152,800	199,300	▲ 46,500	▲ 23.3
	他会計負担金		0	109,542	▲ 109,542	皆減(組替)
		他会計負担金	0	109,542	▲ 109,542	皆減(組替)
	他会計出資金		128,240	0	128,240	皆増(新設)
		他会計出資金	128,240	0	128,240	皆増(新設)
	国庫等補助金		14,175	10,080	4,095	40.6
		国庫補助金	13,500	9,600	3,900	40.6
		都補助金	675	480	195	40.6
	負担金		2,459	0	2,459	皆増(新設)
		国庫負担金	2,459	0	2,459	皆増(新設)

【資本の支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
資本の支出			581,039	654,268	▲ 73,229	▲ 11.2
	建設改良費		235,778	294,185	▲ 58,407	▲ 19.9
		事務費	8,165	8,527	▲ 362	▲ 4.2
		管渠建設改良費	201,426	188,381	13,045	6.9
		流域下水道事業費	26,187	97,277	▲ 71,090	▲ 73.1
	固定資産購入費		0	4,592	▲ 4,592	皆減
		有形固定資産購入費	0	4,592	▲ 4,592	皆減
	企業債償還金		344,961	355,191	▲ 10,230	▲ 2.9
		企業債償還金	344,961	355,191	▲ 10,230	▲ 2.9
	予備費		300	300	0	0.0
		予備費	300	300	0	0.0

収支財源不足額(税込み)

283,365千円

不足額に対する補填財源

・ 損益勘定留保資金

262,711千円

・ 消費税資本の収支調整額

20,654千円

令和3年度 羽村市予算説明書

令和3年3月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘五丁目2番地1

Tel 042-555-1111(代) 内線 317

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>